

県立米沢女子短期大学魅力向上検討会議

報告

令和 8 年 1 月

目次

はじめに.....	3
I 現状評価及び基本的考え方.....	4
II 魅力向上に向けた具体的な取組み.....	4
1 米短の魅力を伝える取組み.....	4
1-1 学生目線・保護者目線での情報発信の強化.....	5
1-2 高校・中学校とのコミュニケーションの推進.....	5
2 米短の魅力を高める取組み.....	6
2-1 米短の強みや独自性の維持・拡大.....	6
2-2 学生本位のカリキュラムや入試制度の改善.....	6
2-3 地域・行政との連携強化.....	7
2-4 大学へのアクセスや大学施設など学修環境の充実.....	7
3 米短の魅力を広く還元する取組み.....	8
3-1 米短での学びをより幅広い層に提供.....	8
3-2 地域活力の向上に貢献.....	9
県立米沢女子短期大学魅力向上検討会議委員名簿.....	10

資料1 山形県立米沢女子短期大学の現状等について

資料2 他大学における取組状況について

はじめに

近年、短期大学に限らず多くの大学で入学者の確保が課題となっており、日本の少子化が大学運営に及ぼす影響が年々大きくなっていることが感じられる。このような社会環境の中にあって、短期大学が将来にわたり安定的に運営していくためには、さらなる魅力向上が欠かせない。

県立米沢女子短期大学（以下「米短」という。）は、「公立大学」「女子大学」「短期大学」という3つの大きな特徴を持っている。昨今、全国的に「女子大学」「短期大学」の入学者の減少がクローズアップされているが、それぞれの大学のプラスの側面を自覚し、それをしっかりと外に打ち出していくことが重要である。

本検討会議では、こうした観点から、米短が持つプラスの側面を確認していくことから議論が行われた。それらは、2年間で充実された教育が実践されていること、社会に出た学生が短大の教育を振り返って大変役に立っているという自覚、地域社会の側から短大への高い評価が存在すること、そして、4年制大学への編入学の実績が多いこと、編入学後に短大での学びがしっかりと役立っていること、などである。

まずはこれら米短の魅力を、大学受験を目指す高校生や保護者に分かりやすく伝えることが重要である。一方で、本検討会議では、米短の様々な課題も提起されたところである。こうした課題を踏まえつつ、魅力をさらに高め、広く還元していくことも求められる。

本報告書は、「魅力向上」の具体的方策として、各委員から提示された事項を取りまとめたものである。これを参考とし、各関係機関や地域の皆様と連携しながら、県立米沢女子短期大学のさらなる魅力向上に向けた取組みをしっかりと前に進めていくよう求める。

I 現状評価及び基本的考え方

米短は、「公立大学」「女子大学」「短期大学」という3つの大きな特徴を持っており、2年間で充実した教育が実践されていることで、地域社会からの信頼と高い評価を得ている。魅力向上の取組みにあたっては、これら米短の特徴のプラスの側面を自覚し、しっかりと外に打ち出していくことが必要である。

これまでも米短においては様々な魅力向上の取組みがなされているが、近年は他大学でも独自の取組みがなされ、効果をあげている例もみられる。米短の独自性を認識し、他大学との差別化やブランド化を図っていくことが重要であり、これら他大学の取組みも参考としながら、米短の実情に応じて、社会の変化やニーズに対応した大学の体制やカリキュラムの検討などの取組みを戦略的に進めていく必要がある。

また、少子化や価値観の変容などの社会的潮流に対しては、大学だけではなく、地域社会全体での対応が必要である。特に、広報をはじめとした様々な面で、地元自治体である米沢市との連携は極めて重要である。

全国的な傾向として、短期大学を取り巻く環境は厳しい。短期大学が生き残っていくためには、男女共学化や4年制大学化なども視野に入れた展開も考えるべきである。

以下に述べる魅力向上策には、短期的に取り組むべき対策、中・長期的に取り組む必要がある対策が含まれる。このことを考慮しながら包括的・戦略的に魅力向上策を推進していくことが望ましい。

II. 魅力向上に向けた具体的な取組み

米短の魅力向上に向けて、検討会議では各委員から多岐にわたる意見、提案が述べられた。それらを「米短の魅力を伝える取組み」「米短の魅力を高める取組み」「米短の魅力を広く還元する取組み」の3つに整理し、以下のとおり報告する。

1 米短の魅力を伝える取組み

先に述べたように米短に対する地域の評価は高く、検討会議としては、大学のあり方や教育内容に大きな問題があるのでなく、米短の価値が高校生や保護者へ十分に伝わっていないことに問題意識を持っている。

まずは、現在すでにある米短の魅力を伝える取組み、情報発信の強化など、短期的にできる対策から始めるべきである。

1-1 学生目線・保護者目線での情報発信の強化

情報発信にあたっては、学生や保護者の目線に立って、発信方法やコンテンツを検討することが必要である。例を挙げると、「入学後に知った米短の魅力」を学生の声や学生の目線で発信するなど、学生を巻き込みながら、効果的に持続可能な情報発信の仕組みを構築すべきである。

他大学の例を見ても、学生の主体的な広報参加により大学の魅力を学生自身の手で自然に拡散させていく取組みは効果的と思われる。米短においても「学生参加型広報」を強化すべきと考える。

学生の日々の活動がメディア等で発信されることは、保護者に安心感を与えることにもつながる。

若者の情報収集ツールであるSNSによる広報においては、学生目線で情報のわかりやすさを確保すべきである。サムネイルに文字を付すなど視認性を高める工夫や、プッシュ型のアプローチを行うなど、効果的な発信手法が存在することから、これらについて、広報やデザインの専門家から助言を受けることも有効である。

また、現在米短にはSNSの公式アカウントがないが、信頼性確保の観点からすれば、公式としての情報発信があったうえで学生目線の楽しい発信が加わる形であれば、より望ましい。

1-2 高校・中学校とのコミュニケーションの推進

高校生にとって、高校在学中に米短生との接点があれば、米短が進学先の選択肢のひとつとなる。米短生が高校に出向いて米短の魅力をPRする機会を設ける、教員志望の学生が部活動や探究活動を支援するなど、高校生と直接コミュニケーションを持つ機会があるとよい。他大学では、オープンキャンパスに力を入れることにより参加者を実際の受験までつなげている例もある。これにならい、既存のイベントを改善することも効果が期待できると思われる。

また、教員免許や司書などの資格を取得できることについて、もっと発信すべきである。

高校の教員に対しては、公立短大が地域において高等教育の機会を確保していること、短期間で学位を取得でき学費の負担も少ないとことなど、米短の存在意義や役割をアピールすべきである。

また、高校生の学校外における学修の単位認定について、協定締結校以外の高校生にも拡大するなど、高大連携の強化も検討の余地がある。

さらに、高校生のみならず、中学生に対しても、米沢市の職業体験事業「チャレンジウィーク」を活用するなど、教育委員会と連携し、大学に触れる機会を設けるべきである。

令和7年秋に米沢市内で開催されたイベントにおいては、複数の高校生から「米短に進学する意思が決まっている」との話が聞かれた。米短の魅力が伝わり、こうした取組みの効果が出ている部分もある。より一層の取組みが望まれる。

2 米短の魅力を高める取組み

少子化や価値観の変容など、社会はこれまでにない速度で変化している。これに対応し、持続的な運営を行っていくためには、米短の強みを伸ばすとともに、より良い方向へ変化することで、さらに魅力を高めていくことが必要である。

2-1 米短の強みや独自性の維持・拡大

米短が持つ強みのひとつとして、充実した編入学支援が挙げられる。将来の目標が定まっていない学生にとって、短期大学で学びたいことが見つかったら4年制大学に編入学できることは大きな魅力である。

米短には、現に多くの学生が4年制大学に編入学しているという実績がある。今後もこの強みをさらに充実させるとともに、編入学の手厚いサポートを外部に向けて「見える化」することも進めていくべきである。

次に、資格取得である。米短では2年間のカリキュラムの中で、教員免許や司書などの資格を取得できるが、これが十分に伝わっているとは言えない。もっと強力に発信すべきである。

そして、米短の独自性として日本史学科の存在がある。日本史学科には、歴史の専門科目を短大で学ぶことができるなどの他大学にない教育的価値があると考えられる。その存在をアピールするとともに、さらに独自性を磨くため、米沢の歴史観光の実践なども検討してほしい。

2-2 学生本位のカリキュラムや入試制度の改善

カリキュラムについて検討するにあたっては、学生が何を学びたいのかを把握するとともに、短期大学、米短ならではの特色を出すことが重要である。

学科ごとの志願者数の推移をみると、社会情報学科を志望する学生は他学科に比べて減少していない。現在多くの学生が求めていると思われる「地域コミュニティ」「地域」を学ぶことのできる実践的なカリキュラムを打ち出すべきであり、社会情報学科の拡充も検討すべきである。

高校生からは「地域活動をしたい」との声が多いと聞いている。地域の活動に入り込むことにより、地域の大人との関係ができ、成長し定着していく。先に日本史学科における米沢の歴史観光の実践の検討について述べたが、社会情報学科に限らず、ど

の学科においても、地域活動をテーマとした学びの機会を提供することは有効と考える。全学的に、地域に出て、地域の人とふれあう授業を取り入れることについて検討していく必要がある。

また、委員が地区高校校長会にてアンケートを実施したところ、IT・福祉・公務員など、時代のニーズを踏まえた特色あるカリキュラムへの改革を求める声が聞かれた。カリキュラムの検討にあたっては、こうした意見も参考としてほしい。

関連して、海外留学への支援なども学生のニーズがあると思われる。

カリキュラムの改善にあたっては、学生本位を中心に据えたうえで、時代のニーズ、変更のタイミング等を見極めながら、積極的に検討を進めるべきである。

次に入試制度の改善についてであるが、近年、高校生の進路決定は早期化の傾向にある。また、高校生にとって、総合型選抜は学校推薦型選抜に比べ受験しやすいと思われる。このことから、総合型選抜の拡大や、合格発表の前倒しは、効果が期待できると思われる。

また、入試制度は分かりやすく発信する工夫が必要である。高校生はWebでの情報収集が中心であることから、Web相談会の開催など、積極的にWebを活用すべきである。在学生も含め、若年層はWebへの対応の早さをよく見ている。

2-3 地域・行政との連携強化

地域とのかかわりは米短の魅力である。近隣のスーパーが廃業した際の学生に対する買い物支援など、地域と行政が一体となって支援している点を見ても、地域・行政との連携は米短の強みとして今後も強化していく必要がある。

米沢市は「学園都市」を標榜しており、また、令和8年度から10年間を計画期間とする新たな「まちづくり総合計画」で示す将来像でも「学園都市」を掲げていることを踏まえ、米沢市との緊密な連携のもと、地域全体で学生を呼び込み、学生が活躍できるよう、取組みの強化が求められる。

米短を卒業後、就職を希望する学生にとって、在学中に地域・企業との接点ができるることは、直接県内定着につながっていると思われる。地元企業との連携による就職支援体制の強化が望まれる。

また、4年制大学への編入を希望する学生にとっても、在学中に地域との人脈ができていれば、他地域の大学を卒業しても、安心して戻って来ることにつながる。

いずれの進路であっても、地域活動をテーマとした学びの機会の提供や、地域で活動する方の話を聞くなどの教養教育は、学生本人にとって就職活動時や就職後も役に立ち、県内定着にもつながることから推進すべきと考える。

さらに、学生向けの取組みだけでなく、地域住民に向けた取組みも重要である。例えば現在、住民にも公開している総合教養講座を充実させるなどの取組みによって、

米短と地域が双方向で交流できるとよい。

2-4 大学へのアクセスや大学施設など学修環境の充実

ここまで述べてきたソフト面の取組みに加え、ハード面の魅力向上も必要である。

まず、交通アクセスについていえば、以前に比べて改善してきてはいるものの、まだ十分とは言えない状態にある。多くの学生にとって、公共交通は必要であり、特に米沢駅とのアクセス改善は大きな課題である。バス（学園都市線）の利便性向上については、米沢市において継続して検討されると聞いており、今後も市の取組みに協力し、学生の通学や各種活動に係る交通アクセスの改善に努めていってほしい。

次に、施設整備である。学生にとって環境の整備は重要であり、高校生は出身校以上の環境を期待する傾向にある。志願者確保のために、玄関、トイレ、図書館、自習室、学生寮等の施設整備に加え、オンライン環境も重要なインフラと位置づけ、大学施設の改修を計画的に進めていく必要がある。

3 米短の魅力を広く還元する取組み

「公立大学」である米短には、地域のニーズに応え、教育と研究を通じて地域の向上発展に寄与し、教養と専門的知識を身に付けた社会に貢献できる人間を育てるという使命がある。

これらの実現に向けて、魅力を伝え、高める取組みに加え、その魅力を還元する取組みも進めていかなければならない。

3-1 米短での学びをより幅広い層に提供

米短での学びは在学生、卒業生のみならず地域からも高い評価を得ている。地域住民に向けた公開講座「総合教養講座」をより充実させるなど、より幅広い層に米短での学びを提供していくことが重要である。

1-2 で述べた高校生の学校外における学修の単位認定の拡大についても同様である。

また、米短がその魅力の還元を持続させていくためには、既存の枠組みにとらわれない抜本的な改革も排除せず検討していく必要がある。

以下に述べる項目は比較的長期的な課題もあると考えるが、これまで述べてきた魅力向上策とともに、段階的に取り組むべきと考える。

このような取組みとしては、まず、男女共学化が挙げられる。

検討会議においては、委員から、米短での学びを得られる機会を男性にも選択肢として与えてほしいとの意見があった。また、地域の高等学校長からも賛成の声が多くあったとのことである。米沢東高校の共学化の例などからも、若い世代では女子短大へのこだわりや共学化への抵抗感は少ないようと思われる。これを裏付けるものとして、

数年前の法人の審議会で示されたアンケートでは、米短の新入生の7割以上が共学化に対し「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答している。また、大学事務局によれば、近年のアンケートにおいても同様の傾向がみられるところから、学生の意識としては、共学化に肯定的と考えられる。

一方で、文学系学科は男子学生から選ばれにくく、共学化の効果は限定的とする見方もある。社会情報学科を拡充することや、「地域」「コミュニティ」を強く打ち出したカリキュラムにするなど、男子学生の志願者獲得に寄与する取組みについても併せて検討していく必要がある。

また、米短は歴史ある女子短期大学であることから、卒業生には共学化への抵抗感や女子短大ならではのメリットを感じている方もいると思われる。こうしたことにも配慮し、現状では女子短大としての米短の強み、独自性をさらに引き出す取組みを進めながら、男女共学化の実現に向けて検討を進めることが望まれる。

次に、4年制大学化である。

男子学生を含めて広く学生を呼び込むのであれば、将来的には4年制大学化の検討も必要である。しかし、4年制大学化は実現までに長い期間が必要であり、その間の環境変化も想定されることから、慎重な検討が必要である。

当面は公立短大のメリットや特色を強めていきながら、他の4年制大学と競合していくための独自性をどのように打ち出していくかなどについて、長期的視点に立ち、継続的に検討すべきと考える。

3-2 地域活力の向上に貢献

地域との連携強化の重要性については先に述べたとおりであるが、「公立大学」として、大学の取組みにより地域活力を向上させていく、という視点を持って進めることが重要である。

ここまで、学生による地域活動、日本史学科による歴史観光の実践、公開講座の充実など例を挙げてきたが、これらに加え、施設開放やバスマスターなど、地域住民に大学の存在を身近に感じてもらう機会を新たに提供することも検討すべきである。

また、高校からは、探究活動への支援に対する感謝の声も聞かれる。高校や自治体への教員による協力も継続的に行うべきである。

これらを進めるには、地域連携を担う窓口を、米沢栄養大学の窓口と一本化した上で県民に還元していくといった組織改革も併せて検討が必要である。

米短の強みのひとつである地域連携の深化を通じ、米短の魅力向上が、ひいては地域全体の魅力向上につながるよう、取組みを進めてほしい。

県立米沢女子短期大学魅力向上検討会議委員名簿

委員：6名

◎：座長

伊藤　由美子　　県立米沢東高等学校　校長
(置賜地区高校校長会)

猪 豊　郁子　　米沢女子短期大学・米沢栄養大学同窓会
「さわらび会」会長

奥山　由美　　山形銀行米沢支店　勤務
米沢女子短期大学　卒業生

佐久間　竜太　　米沢市企画調整部　地域振興課長

田中　明子　　米沢商工会議所　理事・事務局長

◎宮原　育子　　宮城学院女子大学・宮城大学　名誉教授

資料 1

I 山形県立米沢女子短期大学の現状について



1 概要

- ・住 所 米沢市通町六丁目15番1号
- ・学生数 450名（1年生：208名 2年生：242名）※令和7年5月1日現在

	定員	1年生	2年生	在学生計
国語国文学科	100	84	102	186
英語英文学科	50	34	40	74
日本史学科	50	38	40	78
社会情報学科	50	52	60	112
合 計	250	208	242	450
- ・教員数 31名（学長1 副学長1 教授14 准教授12 講師3）※非常勤講師除く
- ・職員数 34名 ※図書館司書、学科助手、用務員含む
- ・学科数 4学科（国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科）
- ・学 費 入學料 県内生：140,000円 県外生：280,000円
授業料 年額：390,000円
- ・施設等 講義棟3棟（A号館、B号館、C号館） 体育館1 附属図書館1 食堂
トレーニングルーム
※その他、栄養大学のD号棟がある
- ・交通アクセス JR米沢駅からバスで約10分

2 沿革

- ・S27年 米沢女子短期大学開学（家政科：80名、被服別科：40名） 所在地：米沢市仲間町
- ・S31年 国語科新設（定員40名）
- ・S33年 栄養士養成施設として指定、被服別科を被服科と改称
- ・S38年 県立に移管承継
- ・S41年 被服科を別科に改称
所在地変更（米沢市丸の内二丁目）
- ・S45年 山形県立米沢女子短期大学と改称
家政科を家政学科に、国語科を国語文学科に改称
- ・S47年 校舎新築移転（現：米沢市通町六丁目）
- ・S49年 学寮新築（米沢市福田町）
- ・S51年 別科廃止
家政学科を家政学科家政専攻、家政学科食物専攻に分離
入学定員変更（家政専攻50名、食物専攻40名、国語国文学科50名）
- ・S58年 新校舎（B号館）増築完成
- ・S59年 英語英文学科・日本史学科開設（入学定員各50名）
国語国文学科入学定員増員（入学定員100名）
- ・H5年 社会情報学科（入学定員50名）、健康栄養学科（入学定員40名）開設
新校舎（C号館）増築完成
- ・H7年 家政学科廃止
- ・H26年 山形県立米沢栄養大学開学
- ・H27年 栄養学科廃止

3

3 米沢女子短期大学の学び

- 4つの専門学科を持つ全国有数の総合短期大学であり、教員と学生の距離が近く、少人数教育を生かした学生が主体となった学びを展開

① 特色1：多彩な教養教育

- ・総合短期大学としての強みを最大限に活かし、非常に幅広い教養科目を開講
- ・教養教育に有益な科目は他学科の学生も受講可能
- ・本学独自のカリキュラム「総合教養講座」では、各分野の専門家による講義をとおして、物の見方、とらえ方を豊かなものにし、自分の将来について考える機会を提供

② 特色2：高度で充実した専門教育

- ・幅広い知識や人間性を養う教養教育と、優れた教授陣による専門教育を展開
- ・蔵書数12万冊以上を誇る静かな環境の図書館を有す

③ 特色3：徹底した進路支援対策

- ・「キャリア支援センター」を設置し、就職や編入学などの学生の希望を実現する進路支援を実施
- ・編入学対策では、元高校教員を配置し、学生を強力にバックアップ

④ プラスα：負担の少ない学費

- ・公立の短期大学は、学費の負担が少ない

4

3 米沢女子短期大学の学び

目的

豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技能を身に付け、着実に社会を支える女性の人材を育成するとともに、地域に根ざした短期大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

- 好奇心に富み、自ら課題を発見して、主体的に課題解決に取り組む意欲がある人
- 専門分野において、基礎的な勉学を着実に積み重ねる努力を厭わず、かつ幅広い教養にも関心を持ち、柔軟な発想ができる人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 教養科目は、専門性にとらわれない幅広い教養と、積極的に課題に取り組む自己啓発力を有する人材の育成を目指して、教養ゼミや総合教養講座、キャリア形成支援に係る総合科目、情報リテラシー科目、外国語科目、保健体育科目を編成する
- 各学科が設置する専門科目は、専門的な知識を身に付け、それに伴う技能を高めるとともに、専門的な知見を基にしての、新たな課題発見・課題解決の能力の育成を目指して編成する
- 資格科目は、実社会に対応できる専門的な技能の修得を目指して、教職（中学校教諭二種免許）に関する科目、司書に関する科目、司書教諭に関する科目、学芸員に関する科目を編成する
- 各種教育プログラムを通じて、学生の社会的自立を支援し、より良い社会の形成に寄与できる人材を育成する

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- 習得した知識・技能を通じて、新たな課題を発見し、課題解決を目指してこれに積極的に取り組む力を有している
- 専攻した分野に関する基礎的な知見を基に、社会のあらゆる問題に関心を持ち、教養を深めて行けるような自己啓発力を有している

5

3 米沢女子短期大学の学び

国語国文学科 【分野】古典文学、近現代文学、国語学、日本語教育、漢文学

【教育目標】

文化成立の主要素である文学並びに言語等の学識を持って日本文化の特質を理解し、論理的思考力によって自分たちの置かれている社会の多様な文化のあり方を見つめ、よりよい社会の形成に寄与することができる人材の育成



【取得可能な資格と免許】

- | | |
|-----------------|---------|
| ・中学校教諭二種免許状（国語） | ・司書資格 |
| ・学校図書館司書教諭資格 | ・ピアヘルパー |

英語英文学科 【分野】英会話、英語文学、異文化理解・コミュニケーション

【教育目標】

基本的な英語リテラシー（読む力、書く力、聴く力、話す力）を有し、英語という言語及び英語圏の文学・社会・文化に関心を持ち、異文化間コミュニケーションに積極的に取り組む力を有している人材の育成



【取得可能な資格と免許】

- | | |
|-----------------|---------|
| ・中学校教諭二種免許状（英語） | ・司書資格 |
| ・学校図書館司書教諭資格 | ・ピアヘルパー |

6

3 米沢女子短期大学の学び

日本史学科

【分野】日本史、地理学、女性史、考古学、民俗学

【教育目標】

歴史的思考力並びに史資料調査・解読能力の伸長に取り組み、歴史学・考古学・民俗学・地理学・外国史・宗教史・文化史・女性史の知識を身に付け、社会全体並びに地域社会のよりよい発展に積極的に寄与しようとする力を有する人材の育成



【取得可能な資格と免許】

- ・中学校教諭二種免許状（社会）
- ・司書資格
- ・学校図書館司書教諭資格
- ・学芸員補資格
- ・ピアヘルパー

社会情報学科

【分野】社会学、心理学、経済学、経営学、情報学・メディア表現

【教育目標】

社会学・心理学・経済学・経営学・情報学・メディア表現などの学術的見識と情報コミュニケーション能力の伸長に取り組み、豊かな社会づくりに貢献できる力を有している人材の育成



【取得可能な資格と免許】

- ・司書資格
- ・ピアヘルパー

【取得を推奨する資格】

- ・ITパスポート試験（国家資格）
- ・日商簿記検定3級
- ・日商PC検定
- ・ピアヘルパー

3 米沢女子短期大学の学び

【データサイエンス教育】

○令和8年度から数理・データサイエンス・AI教育を全学必須へ

※数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定（MDASH-Literacy）を令和9年度に申請予定

- ・デジタル社会において、社会やビジネスの課題解決に必要なデータ分析・活用の知識やスキルが求められることから、令和8年度より数理・データサイエンス・AI教育を全学必須とする
- ・数理・データサイエンス・AI教育の導入にあたっては、山形大学データサイエンス教育研究推進センターが開発するオンデマンド教材を活用し、学生の学習環境を整備



【参考：文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度】

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

背景・目標

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を高等教育段階においても構築する必要
- ✓ 「AI戦略2019」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における育成目標

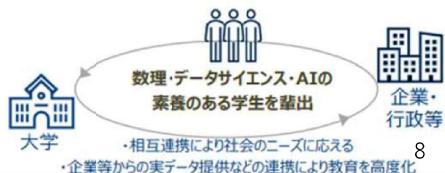
主な取組

1. 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」による普及・展開活動
2. 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による各大学等の取組推進

認定制度の概要

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suri_datascience_ai/00001.htm

大学・高等専門学校の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを政府が認定し、教育を推進。
文理を問わず多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる教育体制の構築・実施に取り組むことを後押し！



4 入学者の状況

表1 入学者の推移 (H30～R7)

学科	項目	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国語国文学科 定員：100名	志願者	172	170	229	121	136	141	138	114
	合格者	138	154	121	115	131	131	133	106
	入学者	111	129	107	83	100	100	101	84
英語英文学科 定員：50名	志願者	146	125	104	79	72	84	72	56
	合格者	75	87	70	72	63	77	65	55
	入学者	53	66	51	50	49	51	39	34
日本史学科 定員：50名	志願者	98	78	83	98	70	70	58	48
	合格者	73	68	68	85	65	66	52	46
	入学者	56	57	58	60	52	53	39	38
社会情報学科 定員：50名	志願者	99	93	108	95	91	72	73	78
	合格者	65	71	62	65	69	62	72	69
	入学者	55	62	55	53	60	50	60	52
全学科 定員：250名	志願者	515	466	524	393	369	367	341	296
	合格者	351	380	321	337	328	336	322	276
	入学者	275	314	271	246	261	254	239	208

9

4 入学者の状況（全学・入試区分別）

表2 入試区分別入学者の推移 (R4～R7) ※2次募集は除く

		令和4年度入試（令和3年度）				令和5年度入試（令和4年度）				令和6年度入試（令和5年度）				令和7年度入試（令和6年度）							
		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国語 国文	一般	35	75	70	70	39	35	87	78	78	48	35	77	73	73	41	30	72	64	64	43
	学校推薦型	25	15	15	15	15	20	10	10	10	9	20	9	9	9	9	20	1	1	1	1
	特別																				
	総合型(自己推)	15	18	18	18	18	15	8	8	8	8	15	8	8	8	8	15	6	6	6	6
	総合型(AO)	25	28	28	28	28	30	36	36	35	35	30	44	43	43	43	35	33	33	33	33
英語 英文	小計	100	136	131	131	100	100	141	132	131	100	100	138	133	133	101	100	112	104	104	83
	一般	22	39	30	30	16	22	55	50	48	22	22	49	42	42	17	17	29	28	28	13
	学校推薦型	18	18	18	18	18	18	19	19	19	19	18	14	14	14	14	18	7	7	7	7
	特別																				
	総合型(自己推)	10	15	15	15	15	10	10	10	10	10	10	7	7	7	7	10	2	2	2	2
日本 史	総合型(AO)																	5	6	6	6
	小計	50	72	63	63	49	50	84	79	77	51	50	70	63	63	38	50	44	43	43	28
	一般	17	44	39	39	26	17	45	41	41	28	19	35	29	29	17	19	17	16	16	10
	学校推薦型	16	5	5	5	5	16	9	9	9	14	6	6	6	6	14	5	5	5	5	5
	特別												1	1	1	1					
社会 情報	総合型(自己推)	7	7	7	7	7	5	5	5	5	7	3	3	3	3	7	7	7	7	7	7
	総合型(AO)	10	14	14	14	14	10	11	11	11	10	9	9	9	9	10	16	16	15	15	15
	小計	50	70	65	65	52	50	70	66	66	53	50	54	48	48	36	50	45	44	43	37
	一般	11	34	30	24	15	11	26	25	25	13	11	32	31	31	19	11	43	39	35	18
	学校推薦型	13	20	20	16	16	13	14	14	14	13	10	10	10	10	13	9	9	9	9	9
合計	特別																				
	総合型(自己推)	12	16	16	14	14	10	7	6	6	6	10	9	9	9	9	10	6	6	6	6
	総合型(AO)	14	21	21	15	15	16	25	25	17	17	16	22	22	22	16	20	20	19	19	19
	小計	50	91	87	69	60	50	72	70	62	50	50	73	72	72	60	50	78	74	69	52
	一般	85	192	169	163	96	85	213	194	192	111	87	193	175	175	94	77	161	147	143	84
	学校推薦型	72	58	58	54	54	67	52	52	52	51	65	39	39	39	39	65	22	22	22	22
	特別											1	1	1	1						
	総合型(自己推)	44	56	56	54	54	42	30	29	29	29	42	27	27	27	27	42	21	21	21	21
	総合型(AO)	49	63	63	57	57	56	72	72	63	63	56	75	74	74	74	66	75	75	73	73
	小計	250	369	346	328	261	250	367	347	336	254	250	335	316	316	235	250	279	265	259	200

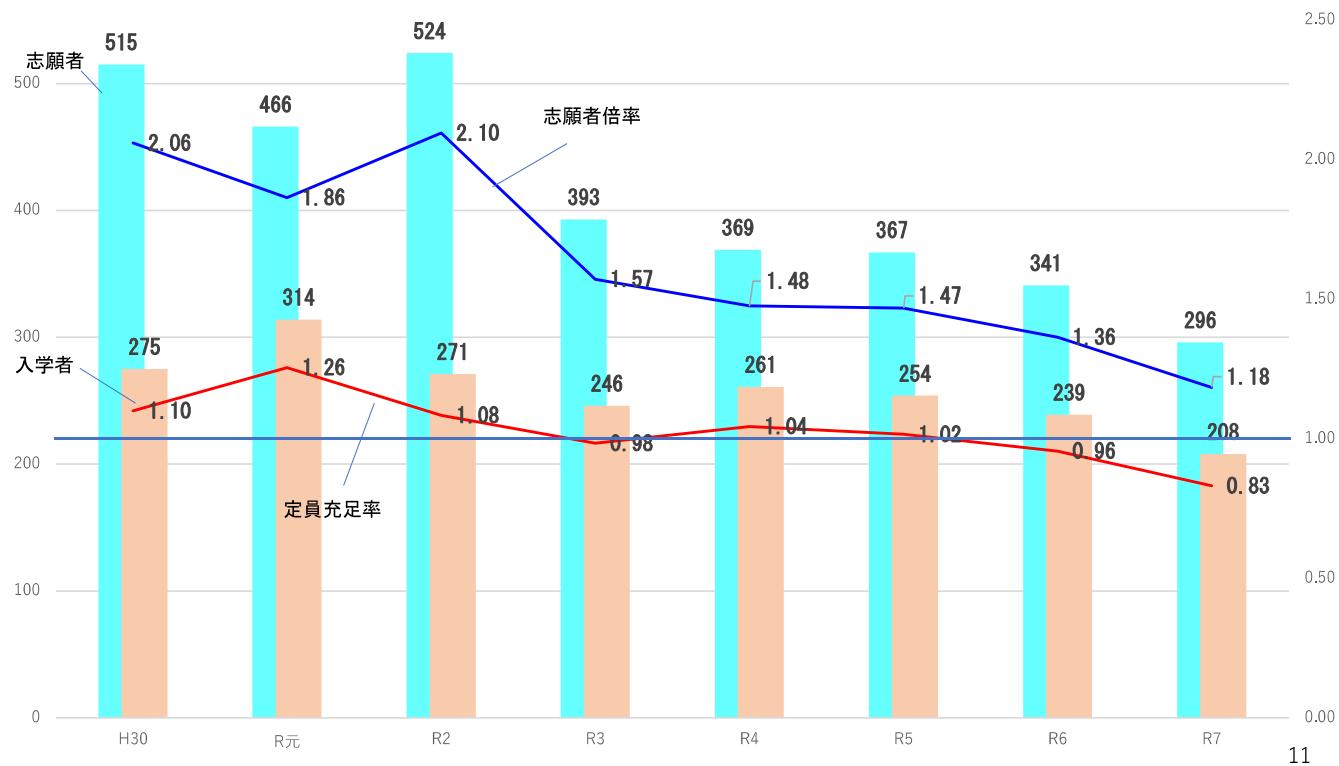
10

4 入学者の状況（全学）

○志願者は、令和3年度以降、大きく減少し、7年度は200人台となった

○入学者数も、令和3年度以降減少し、6年度、7年度と2年連続の定員割れとなった

グラフ1 入学者（全学）の推移（H30～R7）

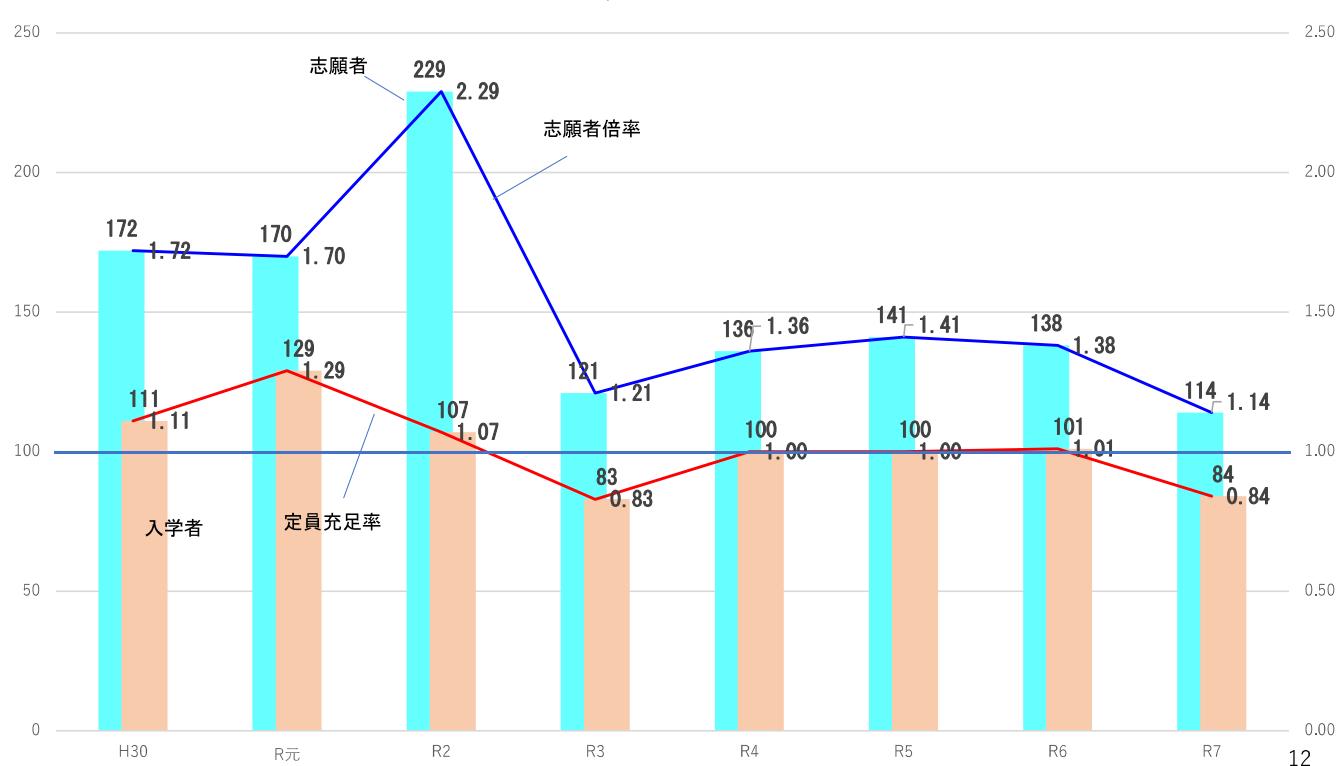


4 入学者の状況（国語国文学科）

○志願者は、令和3年度に減少したのち回復傾向にあったが、令和7年度は大きく減少した

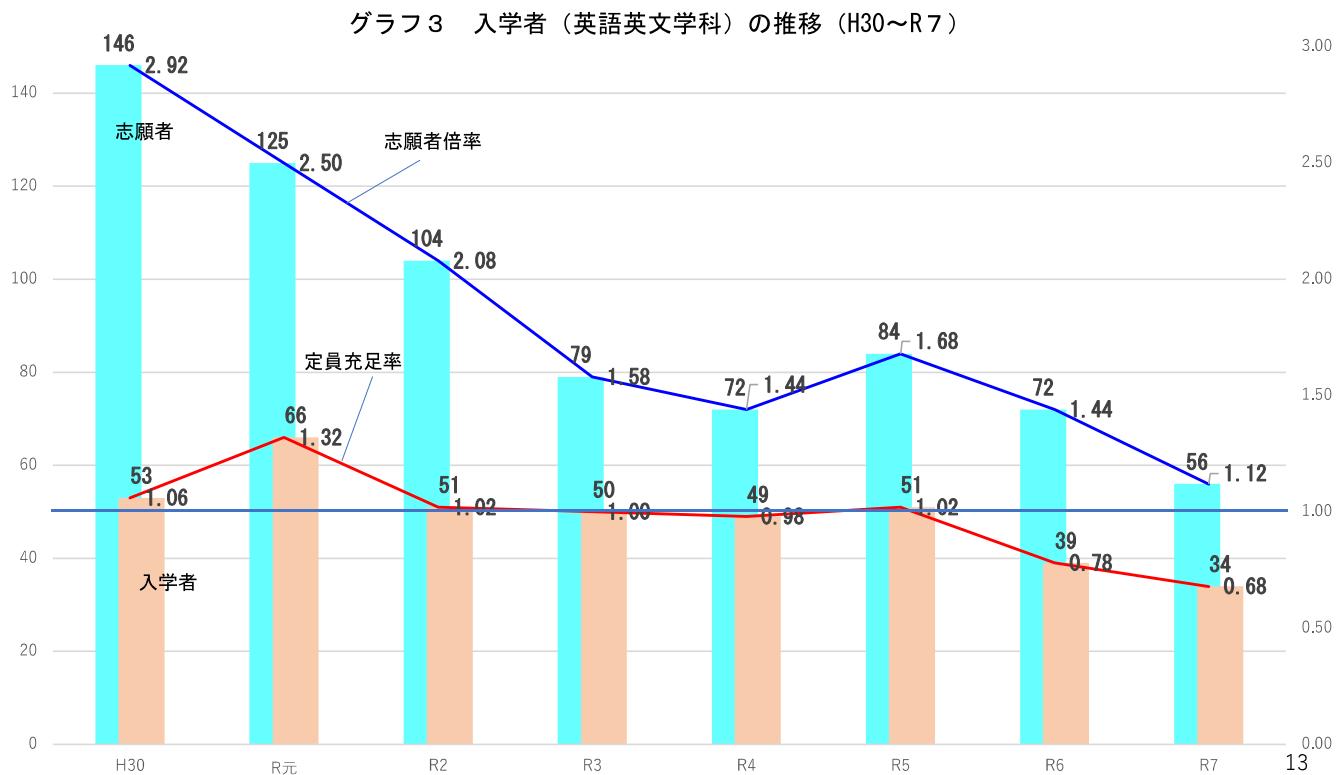
○入学者数は、令和3年度に減少し、以降、定員を維持していたが、7年度は定員割れした

グラフ2 入学者（国語国文学科）の推移（H30～R7）



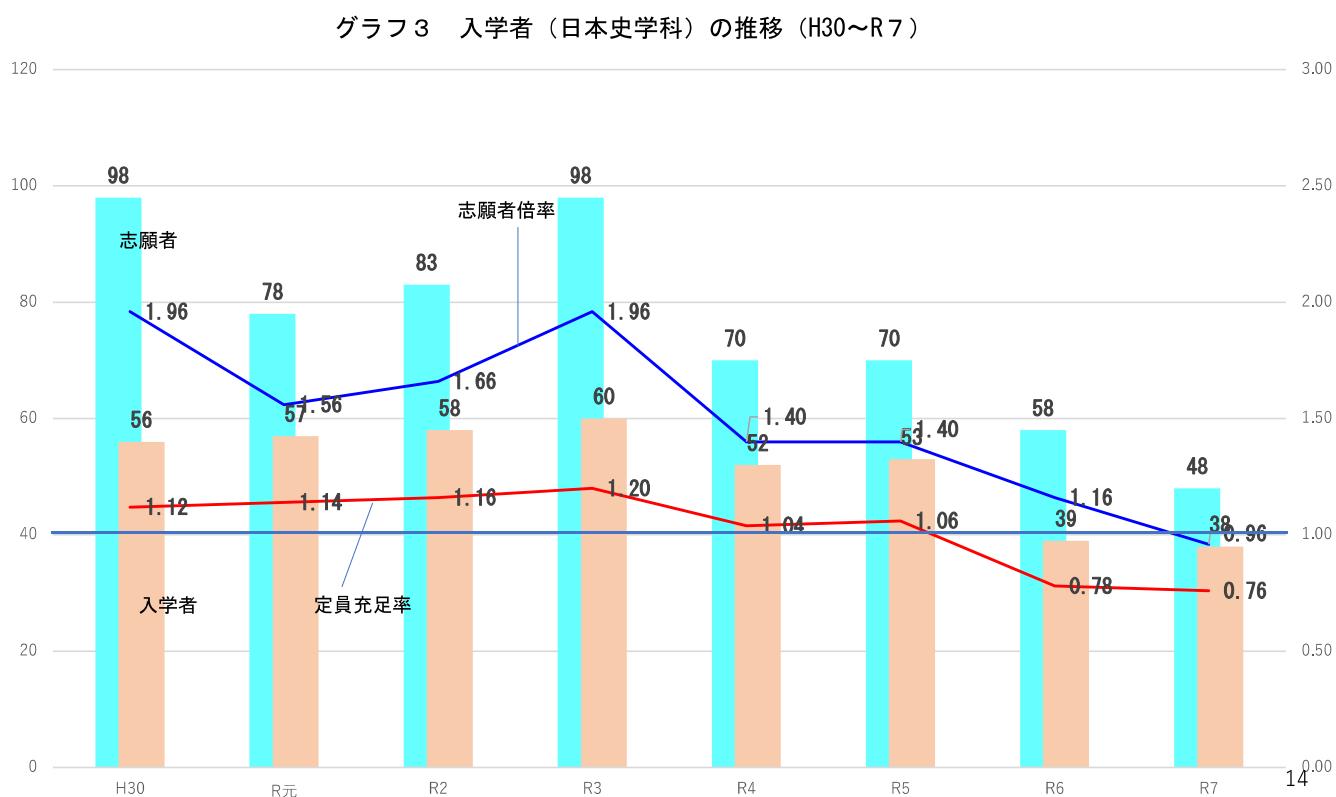
4 入学者の状況（英語英文学科）

- 志願者は、減少傾向にあり、令和5年度に回復したものの、6年度以降減少している
- 入学者数は、令和2年度以降は概ね定員を維持していたが、令和6年度以降は急速に減少し、8割を切った



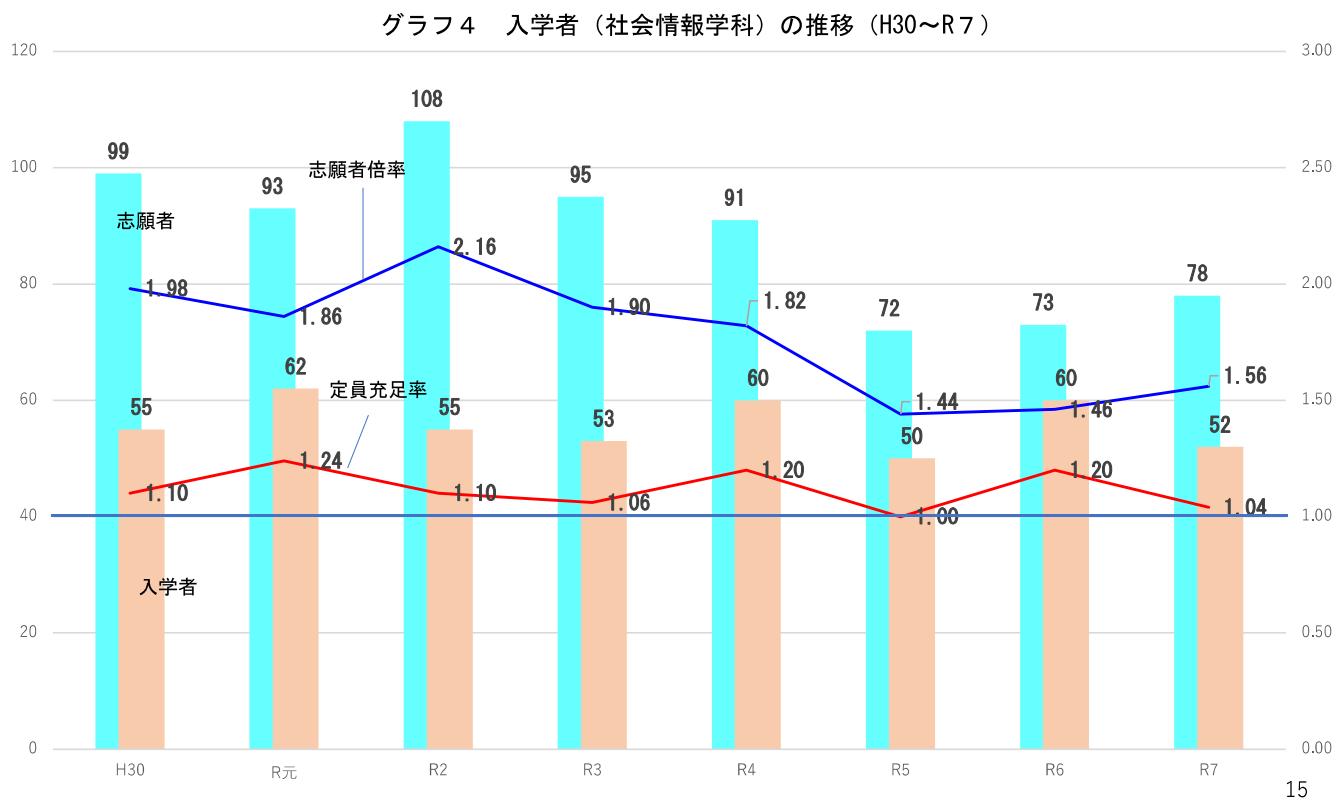
4 入学者の状況（日本史学科）

- 志願者は、令和4年度以降減少し、7年度は定員を下回った
- 入学者数は、令和5年度まで定員を維持していたが、6年度以降は8割を切っている



4 入学者の状況（社会情報学科）

- 志願者は減少傾向だったが、6年度以降、回復傾向にある
- 入学者数は、他学科が定員割れする中、7年度においても定員を確保している



4 入学者の状況【入学者の出身地】

- 概ね県内出身が4割を占める
- 東北（山形県含む）出身以外は、概ね2割弱となっている

表3 入学者の出身地の推移（H31～R7）

		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
山形県	人	118	116	105	97	97	83	84
	割合	37.6	42.8	42.7	37.2	38.2	34.7	40.4
東北 山形県除く	人	133	110	97	124	121	110	94
	割合	42.4	40.6	39.4	47.5	47.6	46.0	45.2
その他	人	63	45	44	40	36	46	30
	割合	20.1	16.6	17.9	15.3	14.2	19.2	14.4
合計		314	271	246	261	254	239	208

4 入学者の状況【入学理由】

- 本学に入学した学生の入学理由は、令和4年入学生を除き、1位は「学びたい学科がある」
- 「経費が安い」は、令和5年入学生以降、2位が続いている

表4 入学者の入学理由 (R3～R7)

入学者アンケートから 複数回答

回答肢	R3	R4	R5	R6	R7
学びたい学科がある	74.6	73.5	66.5	60.1	65.4
経費が安い	48.8	74.6	53.1	52.0	53.4
資格・免許がとれるから	50.0	46.2	49.4	46.6	52.4
編入実績が高い	39.3	45.4	38.0	41.3	35.6

17

4 入学者の状況【修学支援新制度利用者】

- 令和6年度入学者の修学支援制度利用者の割合は入学料で23.0%、授業料で25.1%と、学生の約1/4が修学支援新制度を利用している

表5 入学者の修学支援新制度の状況 (R2～R6)

	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	271	246	261	254	239
入学料	60	52	63	47	55
利用割合	22.1	21.1	24.1	18.5	23.0
授業料	62	56	65	47	60
利用割合	22.9	22.8	24.9	18.5	25.1

【参考】

- ・入学料 県内生：140,000円 県外生：280,000円
- ・授業料 年額：390,000円

18

5 卒業生の状況【就職希望者決定率】

○令和6年度卒業生の就職率は95.0%と、前年より1.4ポイント上昇し、労働力不足に伴う企業の積極的な採用活動を背景に高水準となっている

表6 卒業生の就職決定率 (H31～R6)

	就職希望者						就職決定者						就職決定率 (%)					
	H31	R2	R3	R4	R5	R6	H31	R2	R3	R4	R5	R6	H31	R2	R3	R4	R5	R6
国語	70	80	68	51	57	52	68	78	63	50	54	48	94.3	97.5	92.6	98.0	94.7	92.3
国文																		
英語	30	32	25	21	26	24	30	31	24	20	22	23	100	96.9	96.0	95.2	84.6	95.8
英文																		
日本史	36	30	40	26	23	30	37	29	39	26	23	30	100	96.7	97.5	100	100	100
社会情報	45	39	39	41	34	34	41	44	39	41	32	32	91.1	100	100	100	94.1	94.1
計	181	181	172	139	140	140	173	179	165	137	131	133	98.9	97.8	95.9	98.6	93.6	95.0

19

5 卒業生の状況【県内就職率】

○卒業生の県内就職率は、概ね4割前後となっている

○学科別では、国語国文学科や英語英文学科は年度ごとに差があり、日本史学科は概ね2割、社会情報学科は5割前後となっている

表7 卒業生の県内就職率 (H31～R6)

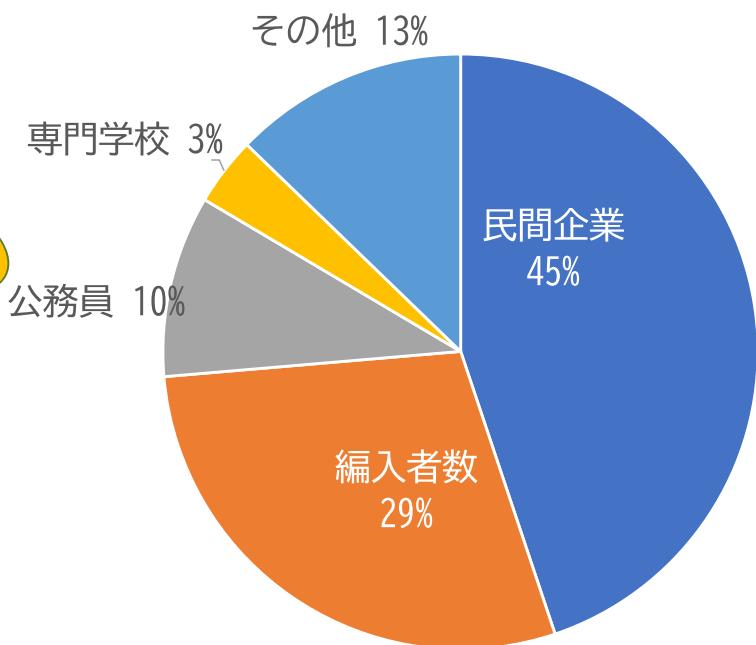
	就職者						県内就職者						県内就職率 (%)					
	H31	R2	R3	R4	R5	R6	H31	R2	R3	R4	R5	R6	H31	R2	R3	R4	R5	R6
国語	68	78	63	50	54	48	22	24	32	26	18	20	32.4	30.8	50.8	52.0	33.3	41.7
国文																		
英語	30	31	24	20	22	23	8	9	14	5	12	11	26.7	29.0	58.3	25.0	54.5	47.8
英文																		
日本史	37	29	39	26	23	30	6	7	14	7	5	6	16.2	24.1	35.9	26.9	21.7	20.0
社会情報	44	39	39	41	32	32	23	19	17	22	15	14	52.3	48.7	43.6	53.7	46.9	43.8
計	179	177	165	137	131	133	59	59	77	60	50	51	33.0	33.3	46.7	43.8	38.2	38.3

20

5 卒業生の状況【卒業後の進路】

○令和6年度卒業生の進路は、約半数が民間企業への就職、3割が4年制大学への編入、1割が公務員、専門学校が続く

進路	人数
民間企業	109
公務員	24
編入者数	70
専門学校	9
その他	31
卒業者数	243



21

5 卒業生の状況【卒業生の主な就職先 (R4～R6年度)】

国語国文学科

▶県内

- ・(株)山形銀行
- ・N D ソフトウェア(株)
- ・日新製薬(株)
- ・米沢信用金庫

▶県外

- ・(株)ダイユーエイト
- ・イオン東北(株)
- ・(株)ネクステージ
- ・(株)図書館流通センター

▶公務員

- ・国家公務員
- ・山形県職員
- ・米沢市職員
- ・福島県公立学校教員

英語英文学科

▶県内

- ・(株)きらやか銀行
- ・(株)でん六
- ・山新観光(株)
- ・(株)名月莊

▶県外

- ・ANA成田エアポートサービス(株)
- ・アパホテル(株)
- ・(株)クリのアオキ
- ・第一生命保険(株)

▶公務員

- ・国家公務員
- ・山形県職員
- ・新潟県公立学校教員
- ・石巻市職員

日本史学科

▶県内

- ・(公財)山形県埋蔵文化財センター
- ・北郡信用組合
- ・(株)ジョイン
- ・(株)ニューメディア

▶県外

- ・(公財)仙台ひとまち交流財團
- ・会津美里町郷土資料館
- ・(株)新潟日報社
- ・アイリスオーヤマ(株)

▶公務員

- ・山形県職員(学校事務)
- ・にほか市職員
- ・福島市職員
- ・上越市職員(司書)

社会情報学科

▶県内

- ・リンベル(株)
- ・(株)ウンノハウス
- ・山形トヨペット(株)
- ・(株)データシステム米沢

▶県外

- ・(株)かんぽ生命保険
- ・水戸信用金庫
- ・(株)チノー
- ・福山通運(株)

▶公務員

- ・山形県職員
- ・秋田県職員
- ・福島県職員
- ・新潟県職員

22

5 卒業生の状況【編入学合格者実績（国立大学）】

- 山形大学には、毎年10名以上が合格し、近年は福島大学の合格者が山形大学を上回る
- 教員を目指す学生は北海道教育大や秋田大学等を志望していたが、近年は受験者が減少

表8 編入学合格者実績（国立大学）

大学名	R2	R3	R4	R5	R6	計
山形大学	11	11	14	16	11	63
北海道教育大学	3	1		2		6
岩手大学	7	3	3	3	3	19
秋田大学	2		1			3
福島大学	15	9	13	17	16	70
筑波大学			1	1	1	3
宇都宮大学	2	1	1	2	1	7
群馬大学	1	2			1	4
埼玉大学	3	3	2	6	7	21
千葉大学	1			1	1	3
新潟大学	2	3	5	2	3	15
金沢大学				1		1
その他	4	3	1	5		13
国立大学合計	51	36	41	56	44	228

23

5 卒業生の状況【学科ごとの編入学合格者実績（令和6年度）】

国語国文学科

- ▶国公立（合格15名）
 - ・山形大学3名
 - ・岩手大学2名
 - ・福島大学2名
 - ・筑波大学1名
 - ・埼玉大学2名
 - ・新潟大学2名
 - ・高崎経済大学2名
 - ・長野大学1名

私立（合格13名）

- ・宮城学院女子大5名
- ・法政大学1名
- ・駒澤大学1名
- ・二松學舎大学1名
- ・東京経済大学1名

他

英語英文学科

- ▶国公立（合格13名）
 - ・山形大学3名
 - ・岩手大学1名
 - ・福島大学5名
 - ・宇都宮大学1名
 - ・埼玉大学1名
 - ・岩手県立大学1名
 - ・山梨県立大学1名

私立（合格11名）

- ・駒澤大学2名
- ・宮城学院女子大1名
- ・東北学院大学2名
- ・愛知大学1名
- ・関西外国語大学1名
- ・東北公益文科大1名

他

日本史学科

- ▶国公立（合格12名）
 - ・山形大学2名
 - ・福島大学6名
 - ・埼玉大学2名
 - ・千葉大学1名
 - ・新潟大学1名

私立（合格5名）

- ・駒澤大学1名
- ・神奈川大学1名
- ・専修大学1名
- ・大正大学1名
- ・京都芸術大学1名

社会情報学科

- ▶国公立（合格12名）
 - ・山形大学3名
 - ・福島大学3名
 - ・群馬大学1名
 - ・埼玉大学2名
 - ・岩手県立大学1名
 - ・長野大学2名

私立（合格1名）

- ・国士館大学1名

【合格】国大44名、公大8名、私大30名、計82名

【進学】国大35名、公大7名、私大28名、計70名

24

6 入学者確保の取り組み【入試改革】

○令和6年度入学者選抜（令和5年度実施）

- ・英語英文学科で、総合型選抜（AO）入試を導入。 ※他学科は導入済み
- ・英語英文学科及び日本史学科で、定員補充のため二次募集を実施。

○令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）

- ・一般選抜の大学入学共通テストの指定教科に関し、教科選択の幅を広げるため、選択教科として「情報」を追加。

※日本史学科は、令和9年度入学者選抜（令和8年度実施）から

- ・国語国文学科、英語英文学科及び日本史学科で、定員補充のため二次募集を実施。

○令和8年度入学者選抜（令和7年度実施）

- ・学校推薦型選抜で、国公立四年制大学の試験時期との重複を避けるため、試験日を1ヶ月遅らせて12月中旬に実施する。また、小論文試験を4学科統一の問題とし、志願理由及び入学後の学修計画等を記述する問題に変更する。

○令和9年度入学者選抜（令和8年度実施）【公表済み】

- ・一般選抜（後期）を3月上旬に新たに実施する。

25

6 入学者確保の取り組み【広報の強化】

○進学業者広報媒体への掲載（スタディサプリ進路などWEB広報媒体含む）

○進学相談会・模擬授業への参加【強化：県外相談会、WEB相談会への積極的参加】

○県内高校教員向け説明会、WEB説明会の独自開催【強化：WEB説明会の実施】

○高校訪問の実施、在学生による出身高等学校への訪問PR

○入試関連ポスター・入試情報資料の高校宛一斉発送

○進学業者WebDMIによる受験者への入試情報送付【強化：委託進学業者を追加】

○山形新聞への広告掲載、WEB広告の実施

○ホームページの全面リニューアル【R7.4月公開】

○広告の掲載インスタ等による情報発信（※インスタフォロワー2,385人）



インスタ：米沢女子短大・米沢栄養大ほぼ公認『中の人』

Instagram



26

7 地域との連携

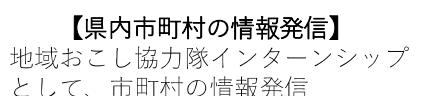
- 高大連携による高校生や、出前授業による小・中・高校生への大学の学びを提供
- 公開講座による地域住民へのリスクリングの展開



27

7 地域との連携

- イベントへの学生の参加やゼミの学生を中心とした特産品の開発など実施
- 県内市町村でのフィールドワークによる地域の活性化



28

7 地域との連携【米沢市映えcaféオープンプロジェクト】令和5年度～継続中

○カフェのオープンだけでなく、地域と一緒に学生の「やってみたい」を実現

○地元企業が開店予定の古民家カフェを週1日学生が経営する計画が進行中

【県内フィールドワーク】

県内事業者のもとを訪れ意見交換
米沢駅前や市内カフェ等の現地調査



【市内企業とのコラボ】

市内企業の商品を活用したスイーツ等の開発とイベントでの販売



【うこぎスコーンの開発・販売】

東農大生・専修大生と共同でレシピ開発を行い、横浜駅前で販売



【地域住民との交流イベント】

ピザ等を食べながら地域の方と交流するイベントを企画・運営



【国際交流イベント】

海外出身者と地域住民・学生の交流企画を3年連続、学生が運営



【米沢駅前活性化】

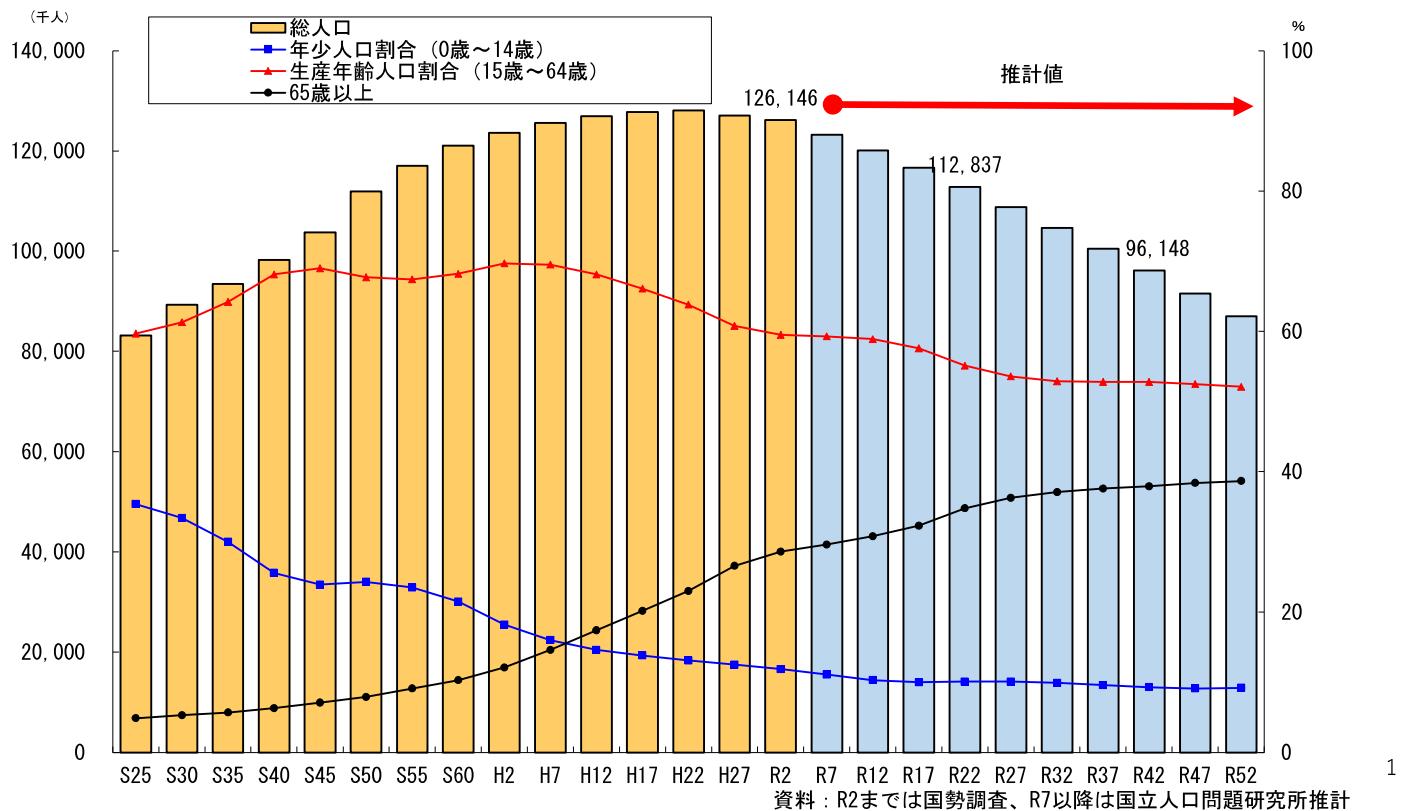
米沢駅前のイベント「ひかりの散歩道」への出店



II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

1 人口推計（全国）

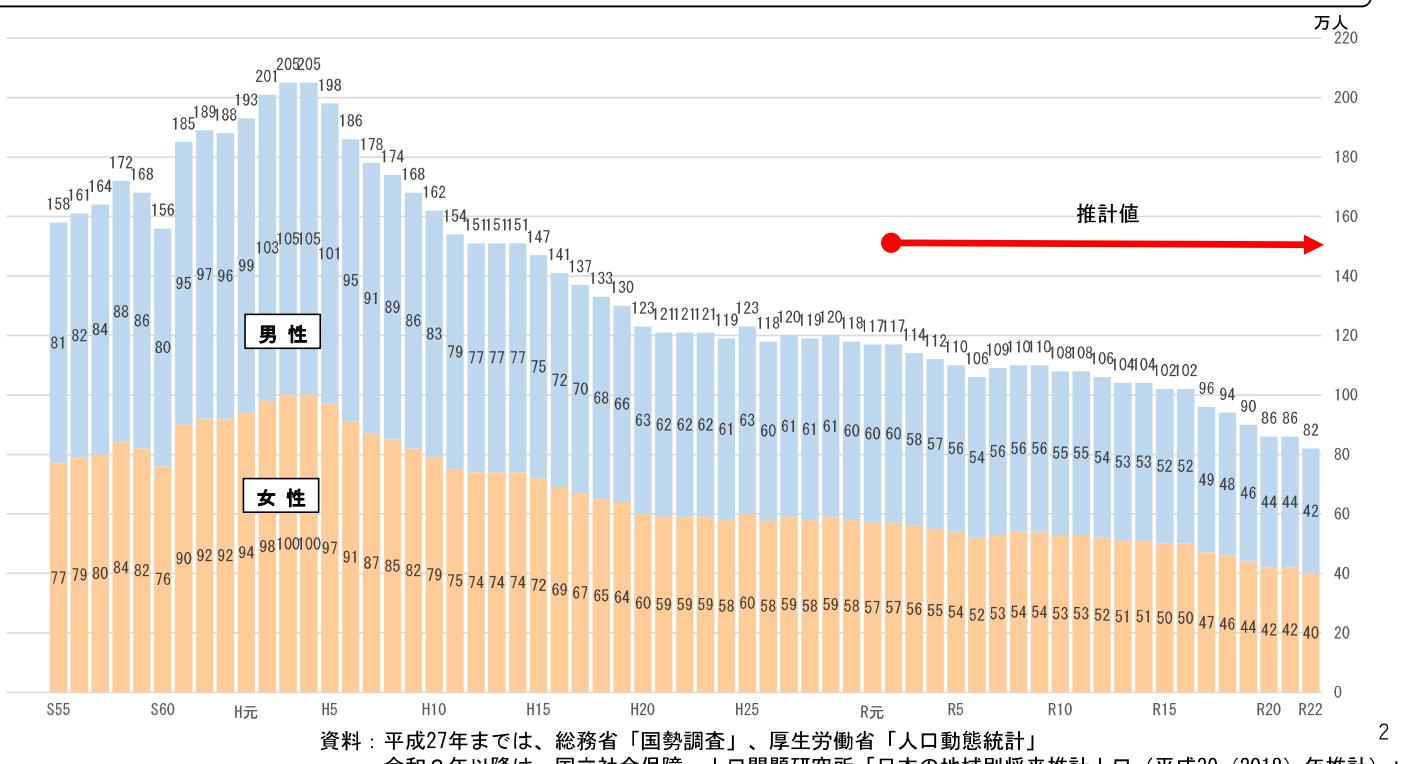
○日本の人口は、令和38年（2056年）には1億人を下回る



II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

2 人口推計（18歳・全国）

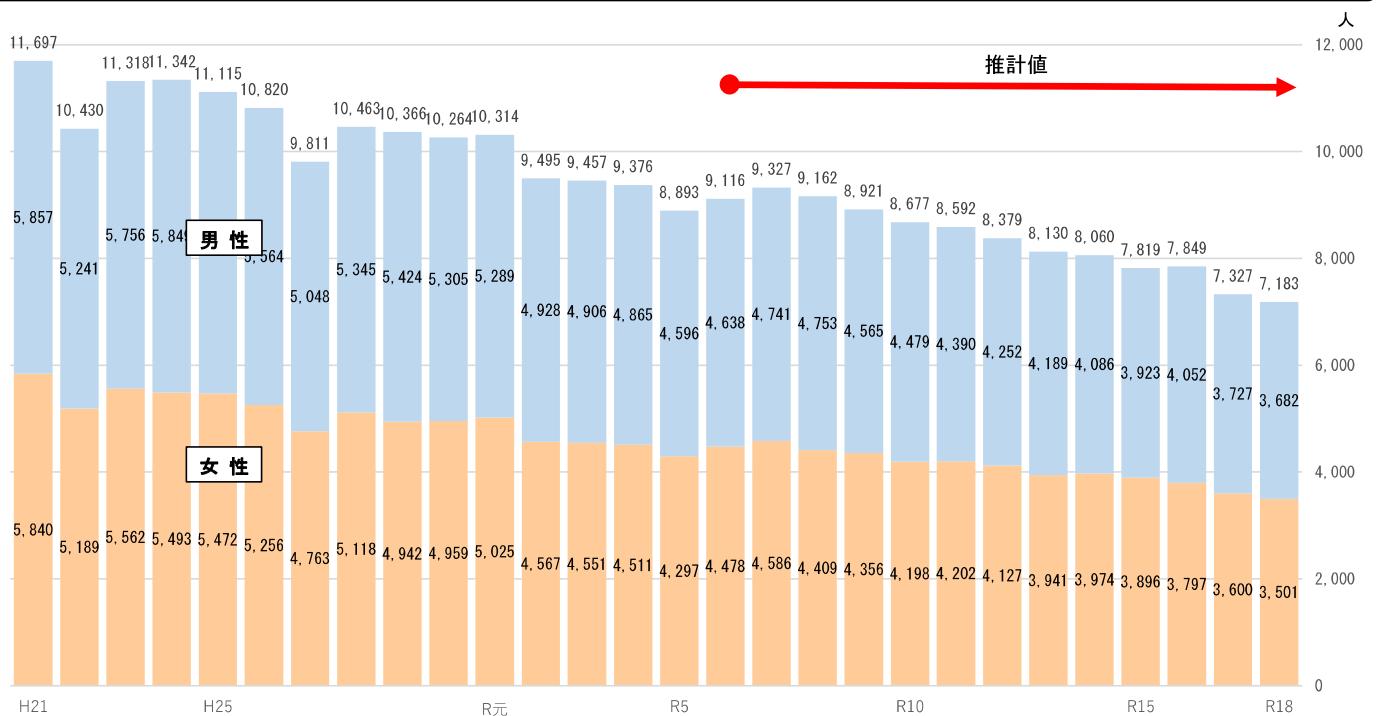
○直近では令和6年度が最も低く、8年度までは増加するが、以後、減少に転じ、17年度は100万人を下回り、減少が加速する



II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

3 人口推計（18歳・山形県）

- 男子は令和8年まで、女子は7年まで増加傾向にあるが、以後、男女共に減少
- 令和18年の18歳人口は7,183人で、6年に比べ1,933人の減少（▲21.2%）

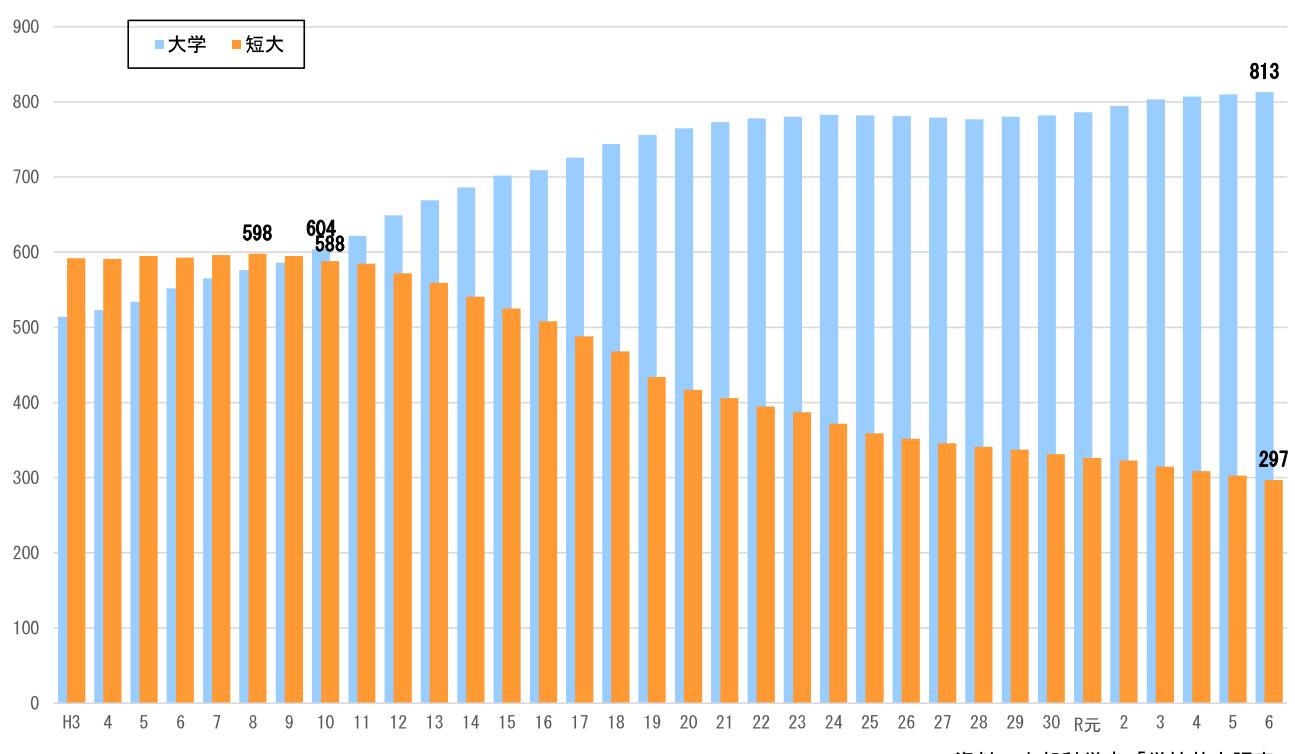


3

II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

4 大学・短期大学学校数の推移

- 短大と大学の学校数は平成10年に逆転、短大はピークの約半分に減少

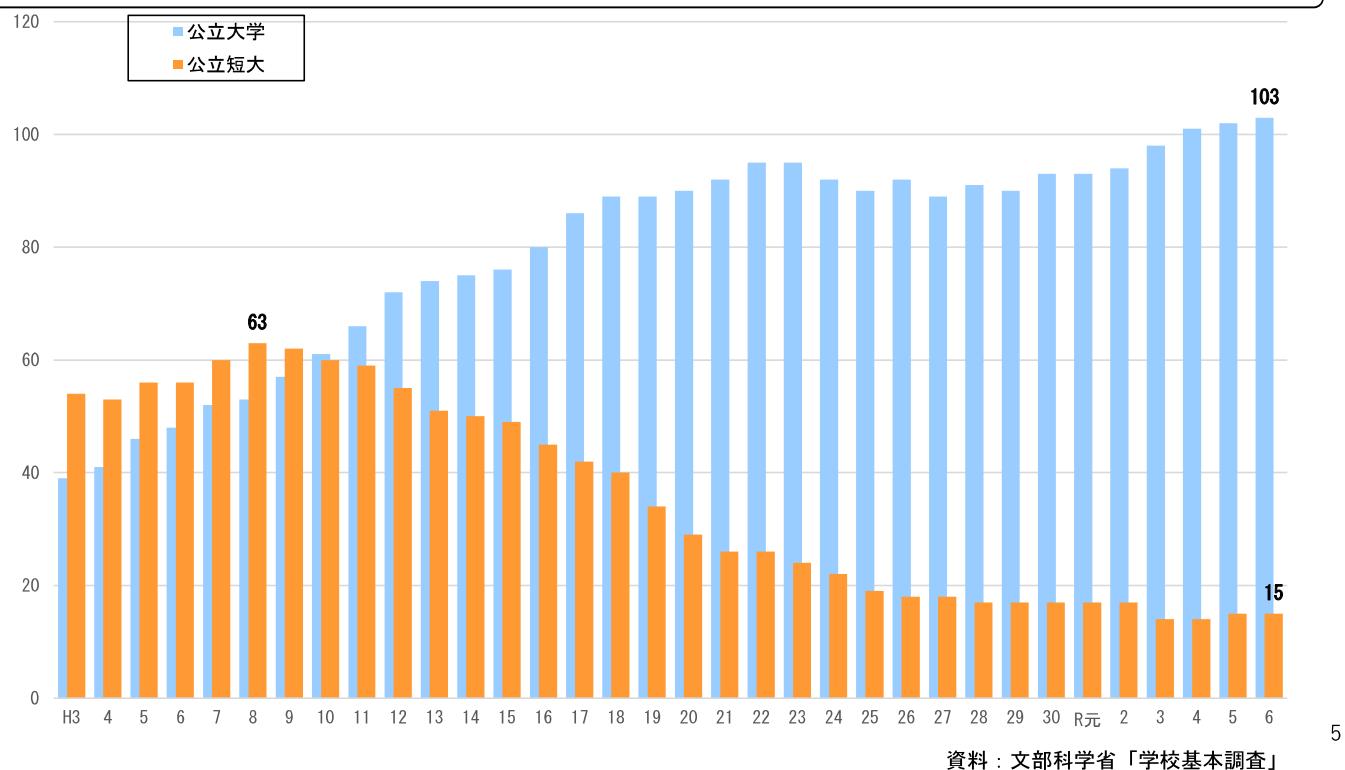


4

II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

5 大学・短期大学学校数の推移（公立）

- 公立短期大学の多くが4年制改組や統合により、ピークの1/4以下に減少
- 4年制大学は私立大学の公立化などもあり増加傾向



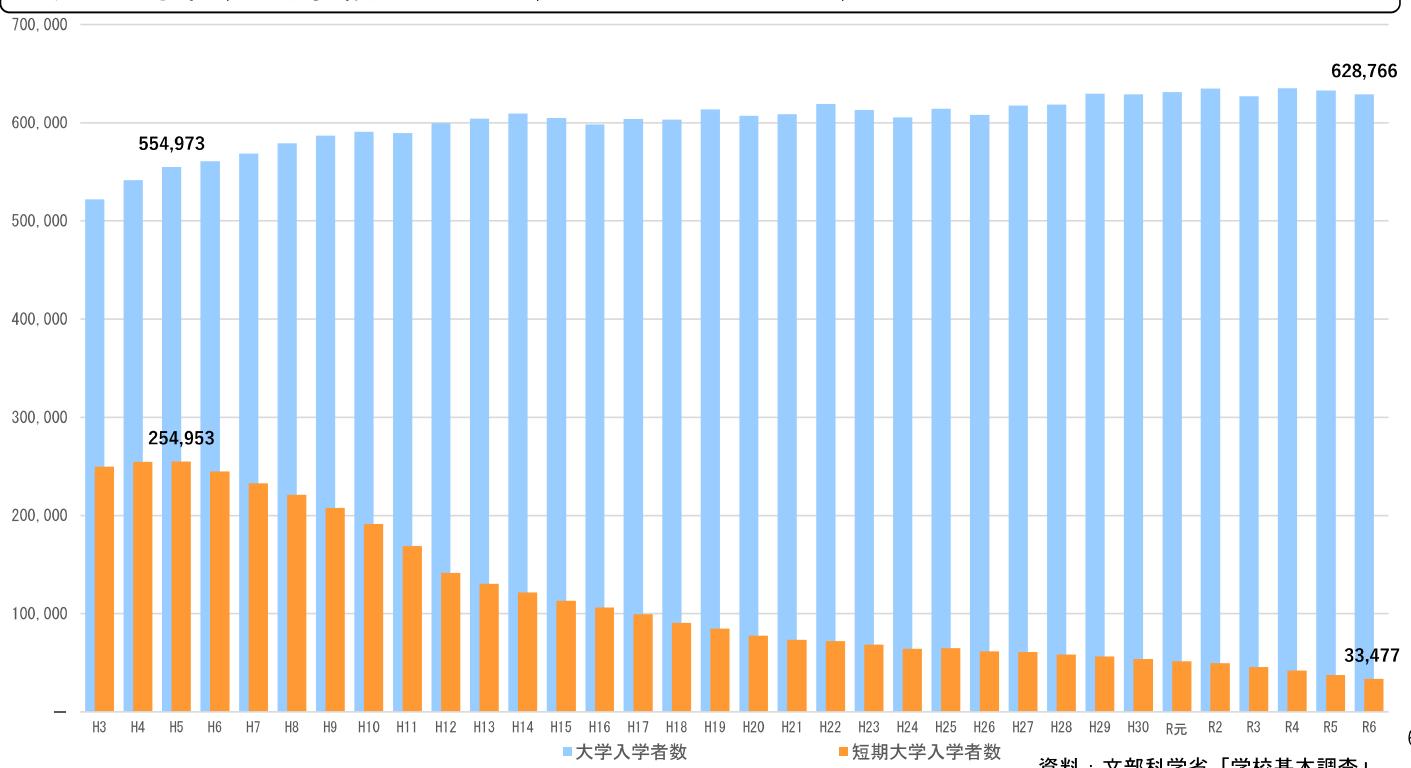
資料：文部科学省「学校基本調査」

5

II 短期大学を取り巻く環境 1 人口減少、大学・短期大学学校数、入学者の推移

6 大学・短期大学の入学者数の推移

- 大学入学者数は増加傾向 H5:554,973人 → R6 : 628,765人 (+6.2%)
- 短大入学者数は減少傾向 H5:254,953人 → R6 : 33,477人 (-404.7%)



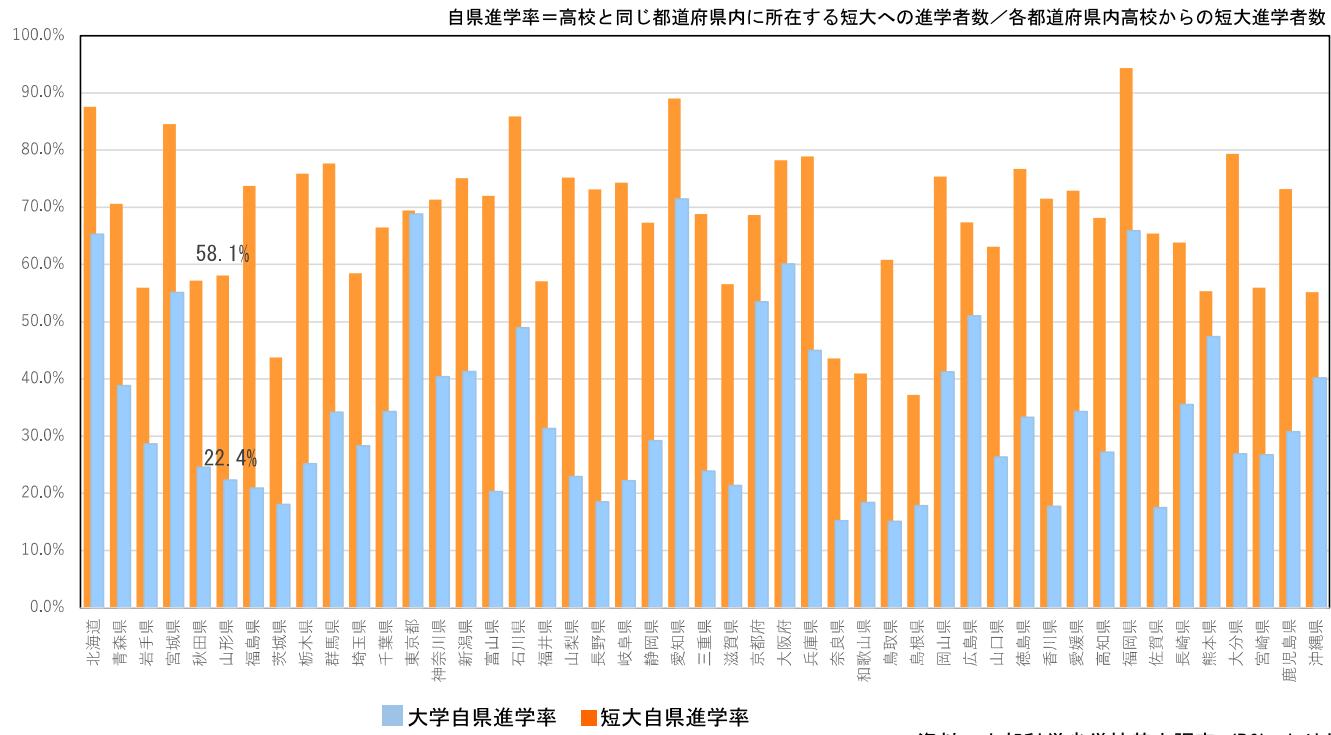
資料：文部科学省「学校基本調査」

6

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

1 都道府県別自県進学率

- 短大への進学は全体的に自県進学率が高い
- 大学への自県進学率は大都市は高いが地方は低い

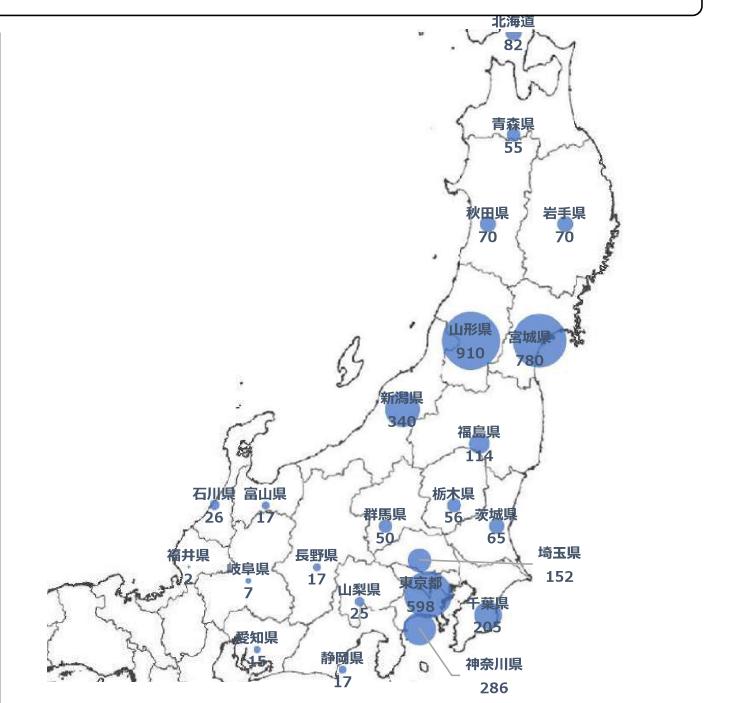
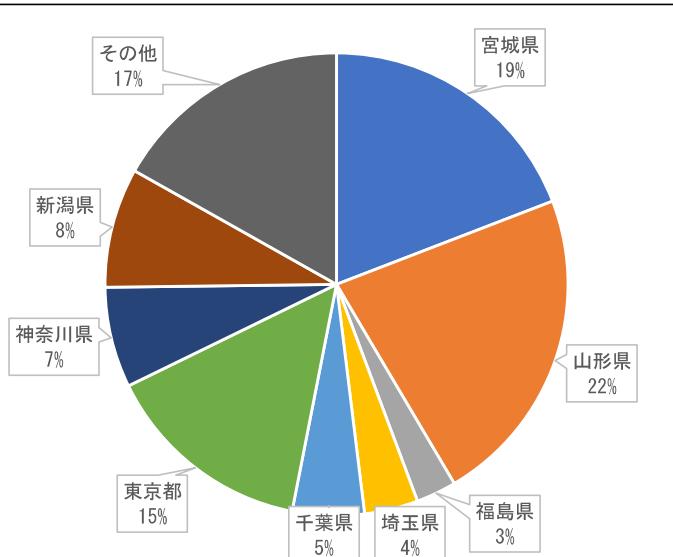


資料：文部科学省学校基本調査（R6）より作成

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

2 山形県内高校出身者の大学進学先

- 山形県内高校出身者の大学進学先は、山形県内が22%、続いて宮城県、東京都、新潟県となっている

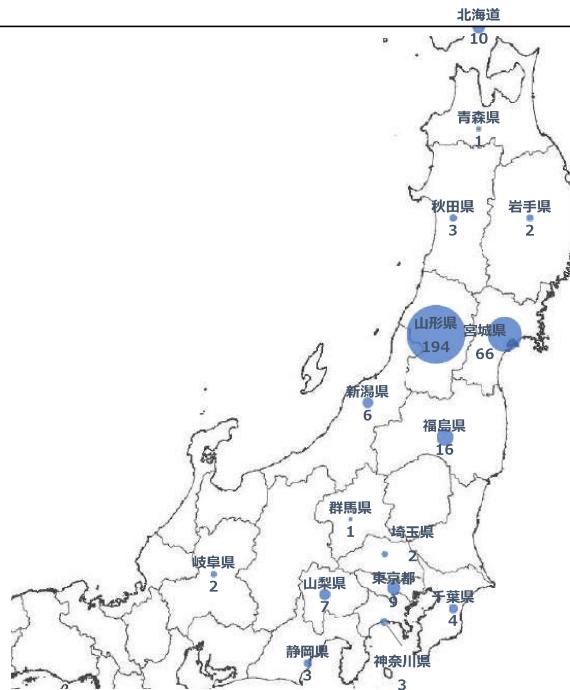
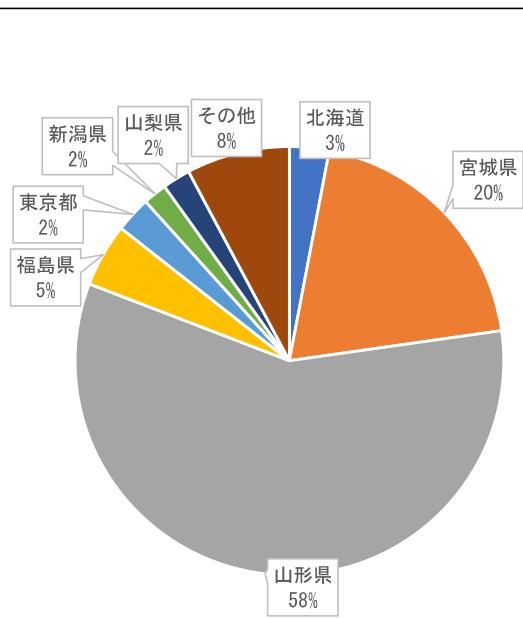


資料：文部科学省学校基本調査（R6）より作成

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

3 山形県内高校出身者の短大進学先

○山形県内高校出身者の短大進学先は、山形県内が58%、続いて宮城県、福島県、東京都となっている

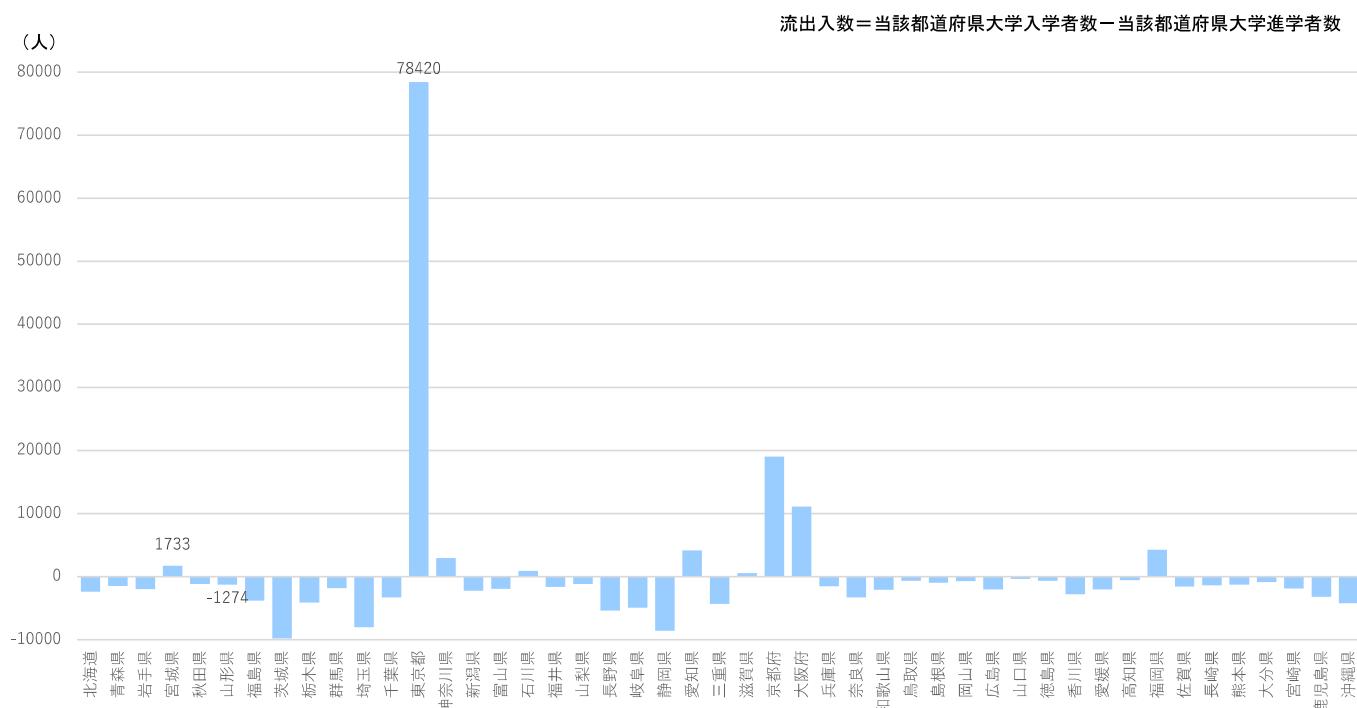


資料：文部科学省学校基本調査（R6）より作成 9

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

4 大学進学に関する都道府県別流出入数

○山形県では、大学進学で 1, 274 人の流出超過となっている

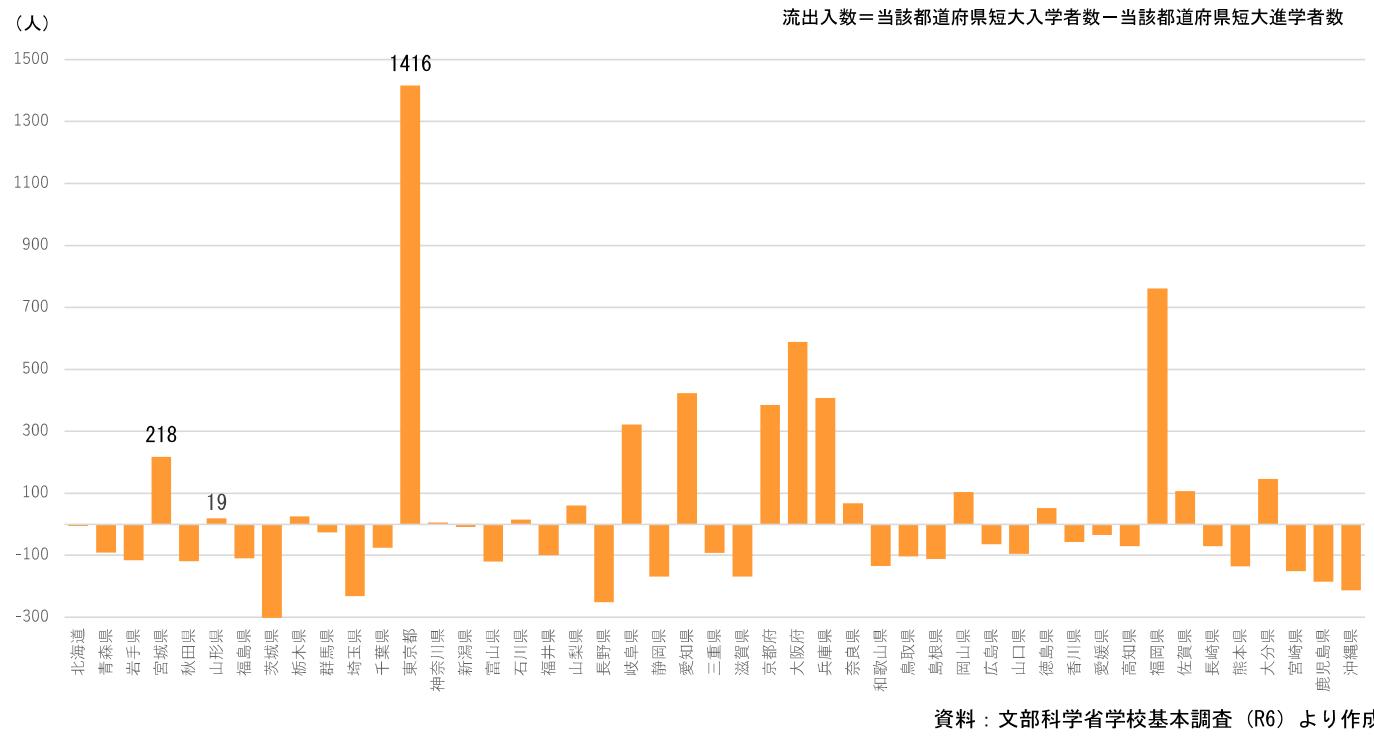


資料：文部科学省学校基本調査（R6）より作成 10

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

5 短大進学に関する都道府県別流出入数

○短大進学では19人の流入超過となっている



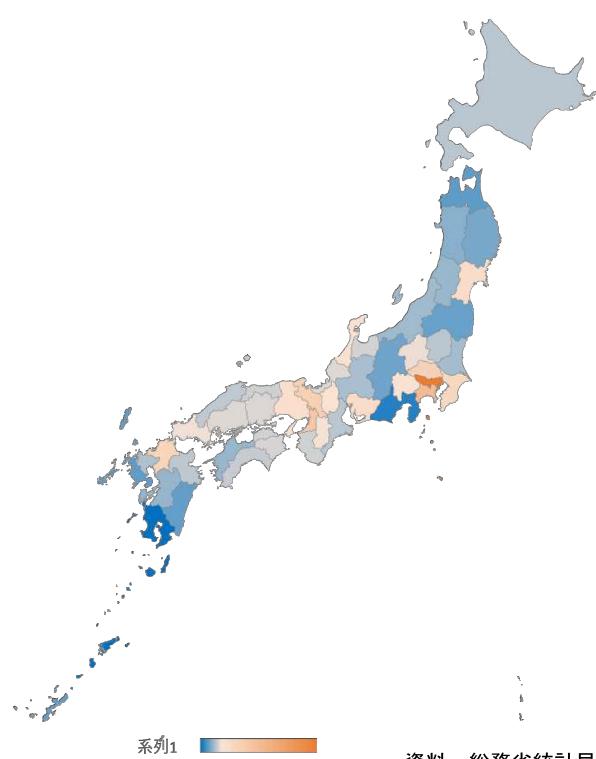
II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

6 都道府県別18歳人口の転入転出状況

○18歳人口全体では都市部が転入超過、地方は転出超過の傾向がみられる

都道府県	転入者数
北海道	-554
青森県	-1345
岩手県	-1121
宮城県	772
秋田県	-983
山形県	-839
福島県	-1261
茨城県	-740
栃木県	-554
群馬県	-120
埼玉県	1736
千葉県	1172
東京都	9589
神奈川県	3825
新潟県	-770
富山県	-335
石川県	349
福井県	-237
山梨県	142
長野県	-1190
岐阜県	-701
静岡県	-1840
愛知県	748

都道府県	転入者数
三重県	-560
滋賀県	225
京都府	1886
大阪府	2613
兵庫県	587
奈良県	-43
和歌山県	-369
鳥取県	-379
島根県	-507
岡山県	-272
広島県	-251
山口県	-84
徳島県	-304
香川県	-356
愛媛県	-850
高知県	-455
福岡県	1492
佐賀県	-644
長崎県	-1333
熊本県	-861
大分県	-537
宮崎県	-1294
鹿児島県	-2159
沖縄県	-1288



資料 : 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告 (R6) より作成
12

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

7 山形県の進学等の概要（その1）

学校数

- ・大学：8（国立1・公立3・私立4）
- ・短期大学：3（公立1・私立2）
- ・専門学校：17（公立4・私立13）

卒業者数

- ・2015年10,632人→2024年8,236人（▲2,396人）

進学者数

- ・大学：2015年4,069人→2024年3,812人（▲257人）
- ・短期大学：2015年656人→2024年324人（▲332人）
- ・専門学校：2015年1,952人→2024年1,647人（▲305人）

資料：リクルート進学総研「マーケットリポート2024Vol.132 2025年2月号」13

II 短期大学を取り巻く環境 2 進学と人口流出入

8 山形県の進学等の概要

進学率（現役）

- ・大学：2015年38.3%→2024年46.3%（+8.0ポイント）
- ※全国：2015年48.9%→2024年58.4%（+9.5ポイント）
- ・短期大学：2015年6.2%→2024年3.9%（▲2.3ポイント）
- ※全国：2015年5.2%→2024年3.1%（▲2.1ポイント）
- ・専門学校：2015年18.4%→2024年20.0%（+1.6ポイント）
- ※全国：2015年16.7%→2024年15.4%（▲1.3ポイント）

残留率（自県内の大学・短大入学者数のうち自県内の高校出身の大学・短大入学者の割合（浪人含））

- ・大学：2015年19.4%→2024年22.4%（+3.0ポイント）
- ※全国：2015年43.6%→2024年44.8%（+1.2ポイント）
- ・短期大学：2015年63.9%→2024年58.1%（▲5.8ポイント）
- ※全国：2015年69.0%→2024年71.9%（+2.9ポイント）

入学者流入元※地元は除く

- ・大学：1位宮城（659人）、2位福島（193人）、3位岩手（115人）
- ・短期大学：1位秋田（31人）、2位岩手（26人）、3位福島（23人）

入学者流出先※地元は除く

- ・大学：1位宮城（780人）、2位東京（598人）、3位新潟（340人）
- ・短期大学：1位宮城（66人）、2位福島（16人）、3位北海道（10人）

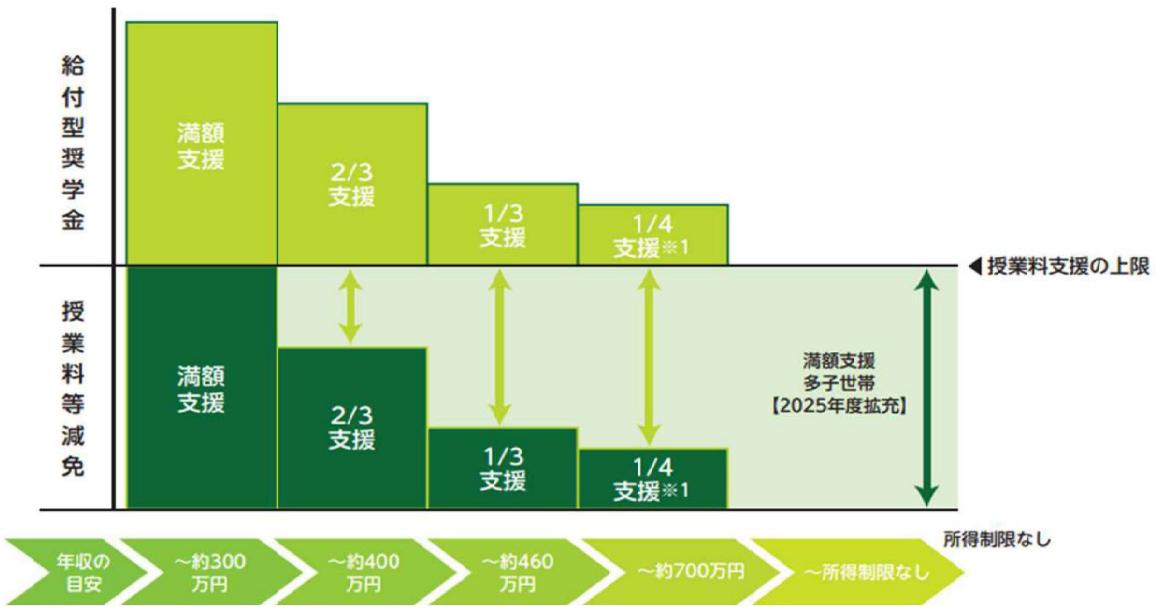
資料：リクルート進学総研「マーケットリポート2024Vol.132 2025年2月号」14

II 短期大学を取り巻く環境 3 高等教育に関する国の動向

1 高等教育の修学支援新制度

○文部科学省は、意欲ある子供たちの進学を支援するため、①授業料・入学会員の免除または減額と、②返還を要しない給付型奨学金により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化する制度として修学支援新制度を令和2年4月に開始

○令和6年度からは、多子世帯（扶養する子供が3人以上いる世帯）や私立の理工農系の学部等に通う学生等の中間層への支援を拡大



15

II 短期大学を取り巻く環境 3 高等教育に関する国の動向

2 我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～(R7.2.21中教審答申)

【今後の高等教育の目指すべき姿】

○大学進学者数の推計は、2021年：62.7万人 → 2035年：59.0万人 → 2040年：46.0万人となり、約27%減少

○高等教育が目指す姿は、我が国の「知の総和」の向上

○「知の総和の向上」のためには、以下の3点が必要

- ①質の向上（教育研究の質を図ることで学生一人ひとりの能力を最大限高めること）
- ②規模の適正化（社会的に適切かつ必要な高等教育機会を量的に確保していくこと）
- ③アクセスの確保（地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現）

【今後の高等教育政策の方向性と具体的方策】

○教育研究の「質」の更なる高度化

- ・多面的・総合的な入学者選抜の推進や転入学の増加を図るための定員管理の見直し等、多様な学生を受け入れるための取り組みの推進
- ・社会人の学びの場の拡大としてのリカレント教育の実施

○高等教育全体の「規模」の適正化

- ・各大学に対する定員の見直しや、定員未充足校の統合・再編の推進
- ・新設校への設置認可の厳格化や、私学助成金の見直しも進められ、教育の質を担保できない機関には縮小や撤退を促す仕組みの構築

○高等教育へのアクセス確保

- ・地方における学びの機会を保障するため、「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」や「地域研究教育連携推進機構（仮称）」の設置
- ・高等教育の修学支援制度の着実な実施や、企業による奨学金の代理返還制度の推進

○その他

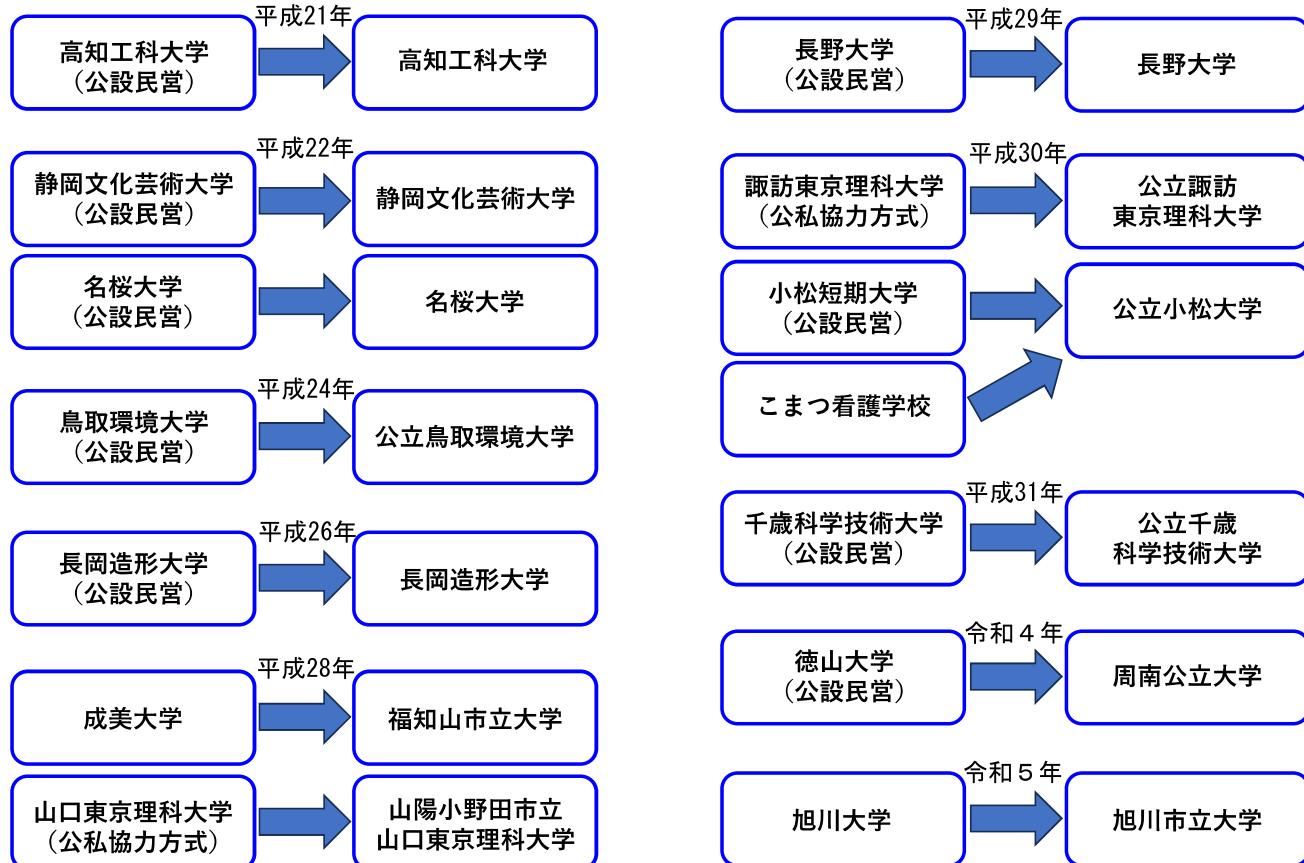
- ・公立大学は、定員規模の適正化（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
- ・各短期大学の特性に応じ、編入学の促進等による大学との連携・接続を強化するとともに、留学生や社会人など多様な学生が学ぶ環境を整えていくことが期待

16

III 魅力向上の取組事例

1 全国の他大学・短大における魅力向上の取組み

1 大学の公立化

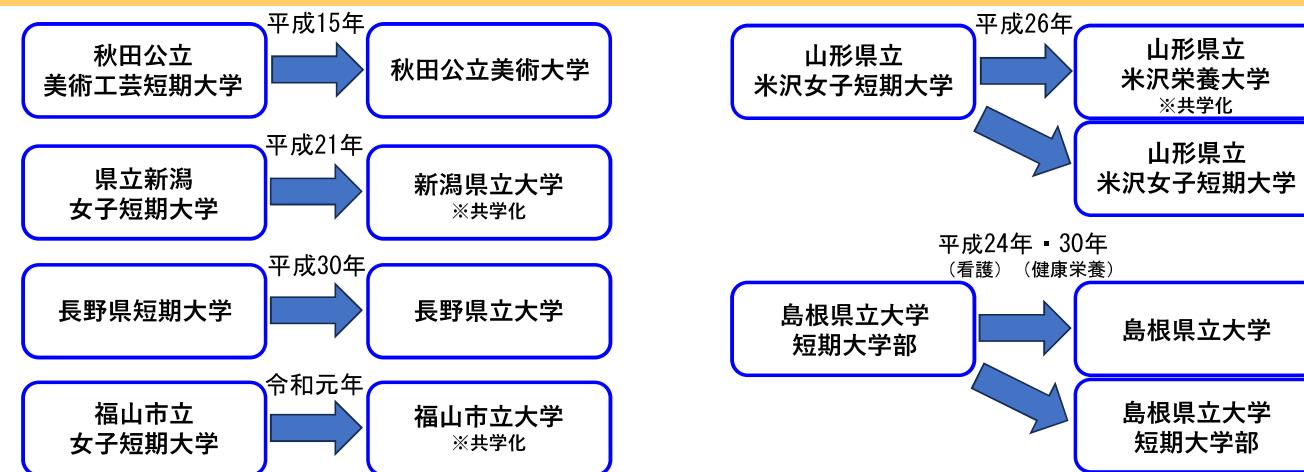


1

III 魅力向上の取組事例

1 全国の他大学・短大における魅力向上の取組み

2 4年制大学化



3 学部・学科の新設・再編

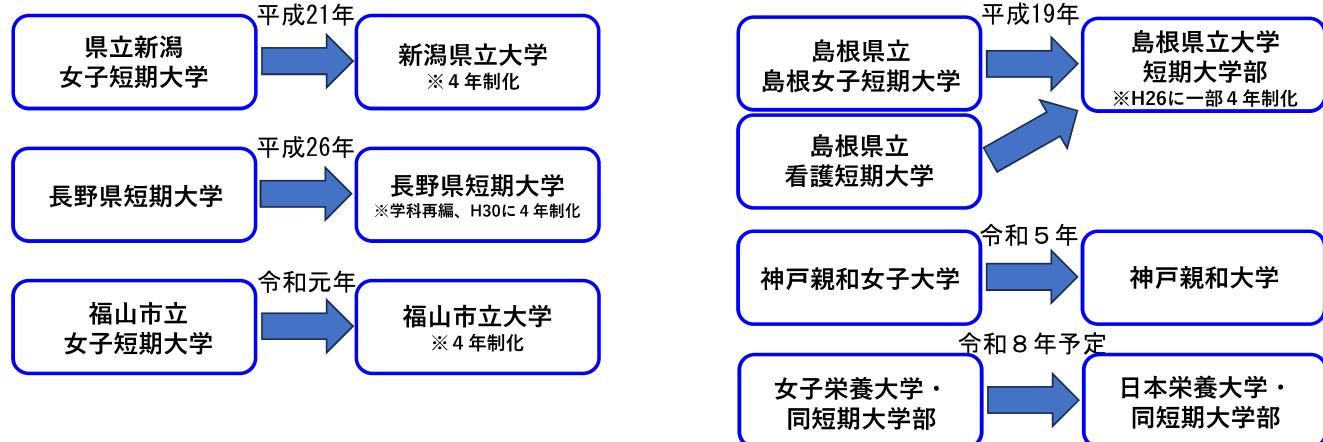
岩手県立大学 盛岡短期大学部	平成10年 国際文化学科増設 ※大学改称、移転新築を伴う	静岡県立大学 短期大学部	平成 9年 社会福祉学科、歯科衛生学科増設 ※大学の移転新築を伴う
	平成11年 保育学科廃止		平成13年 文化教養学科、食物栄養学科廃止
	平成12年 法経学科第二部廃止		平成18年 第二看護学科廃止
岐阜市立 女子短期大学	平成12年 国際文化学科増設 ※大学の移転新築を伴う		平成19年 第一看護学科→看護学科
	令和 5年 國際文化学科と英語英文学科を統合、國際コミュニケーション学科へ改組 ※ 4年制新大学開設検討中		平成28年 看護学科廃止、こども学科増設
大分県立 芸術文化短期大学			平成 4年 コミュニケーション学科、国際文化学科増設 ※大学の改称、人文棟新築を伴う
			平成25年 国際文化学科→国際総合学科

2

III 魅力向上の取組事例

1 全国の他大学・短大における魅力向上の取組み

4 共学化



5 広報活動の強化



3

III 魅力向上の取組事例

1 全国他の大学・短大における魅力向上の取組み

6 入試制度の見直し

千葉工業大学

- 共通テスト利用入試は検定料を無料化
- 1学科分の受験料で他学科の受験が可能
- 出願はネット対応で前日まで可能

明治大学

- 英語4技能試験活用方式として、英語資格・検定試験の所定の基準を満たすと「外国语」の試験を免除
- さらにスコアに応じてほかの科目の合計点に加算

聖学院大学

- 国語、英語の2科目から選択1科目を加えた3科目方式に変更
- 3科目のうち上位2科目で判定する「ペスト2科目型方式」を新設、同時出願可
- いずれも3学科まで出願できる「トリプル出願制度」導入、「1回の出願で6回のチャンス」をアピール

青山学院大学

- 「全国児童養護施設推薦」を実施、学費免除、大学独自の奨学金支給など
- 多様な背景を持った学生の受け入れ配慮の視点に基づき、高等教育への進学が困難な者に進学機会を提供

7 移転、改築等ハード面の対応

東洋大学

- 文系1~2年次の授業を朝霞キャンパス(埼玉県)から白山キャンパス(東京都)に集約し、4年間一貫教育を実現
- 赤羽台キャンパス(東京都)を開設し、情報連携学部を新設
- 板倉キャンパス(群馬県)を朝霞キャンパスに移転

倉敷市立短期大学

- 倉敷市が実施する「児島地区公共施設再編整備事業」の一環としての移転
- 駅前に短期大学、文化センター、児童館、ファッショングセンター、体育センターなどを集約

東北学院大学

- JR仙台駅から徒歩15分の「五橋キャンパス」を新設
- 情報、国際、人間科学、地域総合の4学部を新設

岐阜市立女子短期大学

- 男女共学・4年制の新大学開設を計画
- 教育研究、地域貢献・活性化、通学利便性等において優位性がある岐阜市中心部への移転を優先して検討中

4

III 魅力向上の取組事例 1 全国その他大学・短大における魅力向上の取組み

8 県内大学におけるリカレント教育の実施

山形大学

令和2年度から、山形大学エクステンションサービス(YEX)において、社会人のためのリカレント講座を開講。どこからでも受講可能なオンライン講座。



2024年6月 初心者向けドローン体験講習会

東北公益文科大学

起業マインドを持った人材を育成し、地域の活性化と山形県の課題解決に寄与する人材を育成することを目的に「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」を設置。



東北芸術工科大学

「夏芸大」として、芸工大各分野のプロジェクトリエーターによる特別講座＆ワークショップを実施。



山形県立保健医療大学

保健・医療・福祉の観点から、日頃の研究成果を県民に還元するため、「考えよう！健康と福祉」をテーマに公開講座を実施。

本年度1回目の公開講座を本学講義室での対面と、Zoomによるオンラインで開催し、県内各地から幅広い年代の方に受講していただきました。ご参加いただきありがとうございました。



講義1 作業療法学科 仁藤教授



講義2 看護学科 山田准教授

III 魅力向上の取組事例

2 山形県内の高等教育機関の動き

1 山形大学

○「社会共創デジタル学環」の新設 (R7.4月～)

- 文部科学省に提出していた設置報告書がR6.7.11付で受理。デジタル技術やデータを使いこなし、起業や新ビジネス創出のセンスも兼ね備え、事業を通じて地域課題を解決できる人材の育成を目指す。
- 入学定員は30人。異なる背景や能力を持つ多様な人と協働するためのスキルやマネジメント、データサイエンスに関する知見を幅広く身につけてもらう。カリキュラムには実践演習・研究を取り入れ、地域の可能性を引き出す力を培う。
- 併せて大学院理工学研究科に高度情報専門人材を養成する「数理情報システム専攻」（入学定員88人）をR7.4月に開設

○「教育学部」の復活 (R8.4月～)

- 山形大学は地域教育文化学部を改組して、教育学部を開設すると発表。定員145人で小学校（60人）、中学校（45人）、理数系（25人）、心理支援系（15人）の四つの教員養成コースを設ける。現、地域教育文化学部から減少した定員20人は、人文社会科学部と理学部において10人ずつ増える予定。

参考：大学・高専機能強化支援事業

- 大学・高専機能強化支援事業は、デジタル化の急速な進展や世界的な脱炭素の潮流を背景に、デジタル、グリーンなどの成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学・高専への支援を行うもの。

支援1：学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等

→ 私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野）が支援対象。学部再編などに必要な経費が20億円程度まで定率で補助

支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化

→ 国公私立の大学・高専（情報系分野）が支援対象で、大学の学部・研究科の定員増などに伴う体制強化や高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費が10億円程度まで定額で補助

III 魅力向上の取組事例 2 山形県内の高等教育機関の動き

2 東北芸術工科大学

○15学科・コースを19学科・コースへと拡充し、入学定員が593名から636名に増加予定（R8.4月～）

- ・少子高齢化で、全国の大学の中には定員割れとなるところも出るなど、今後の教育状況の変革が予想される中での改組と定員増加。

デザイン工学部映像学科…キャラクターゲームコース、CGアニメーションコース、映像クリエイションコースの3コースを設け、定員を62人から90人に。（+28人）

芸術学部歴史遺産学科…歴史遺産コース、文化財保存修復コースの2つを設け、定員を32人から51人に。（+19人）またこれに伴い、既存の文化財保存修復学科（定員26人）は7年度で募集停止

デザイン工学部企画構想学科…企画構想コース、地域デザインコース、食文化デザインコースの3つを設け、定員50人を80人に。（+30人）これに伴い、既存のコミュニケーション学科（定員30人）が7年度で募集停止。

3 東北公益文科大学

○令和4年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」採択

○令和5年度 起業研究所創設 令和6年度 「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」開講

○令和8年4月に公立化（※年内認可予定）し、学生納付金（入学金・授業料等）を国立大学の標準に設定

- ・R7.4月現在 入学金：270,000円（県内・県外同額） 授業料：650,000円

→R8.4月～ 入学金：282,000円（県内）、564,000円（県外） 授業料：535,800円（※栄大、保医大と同額）

○令和8年4月に国際学部を創設し、公益学部と2学部体制に

- ・R7.4月現在 公益学部 235名 → R8.4月～ 公益学部 195名、国際学部 40名

参考) R2入学者:250人 R3入学者:234人 R4入学者:245人 R5入学者:204人 R6入学者:181人 R7入学者:294人 7

資料 2

他大学における取組状況の調査概要について (「広報」及び「地域連携」)

資料2

令和7年8月～9月、第1回会議で多くの委員から御意見をいただいた「広報」及び「地域連携」に関する他大学の取組状況を調査した。以下は各大学の取組みをまとめたもの。

【学校法人戸板学園 戸板女子短期大学】(東京都港区)

○基本情報

- (1) 学部数 3学科
- (2) 在学生数 787名 (2025.5.1現在)
- (3) 教員数 43名 (2025.5.1現在)

○取組みの概要・特徴的な事例

PBL（問題解決型学習）や産学連携を積極的に展開し、企業とのコラボレーションを通じて実践的な学びを提供。年間約30件のPBLプロジェクトを実施。

学生の体験や感情を軸にした広報を重視。SNSや紙媒体を活用し、学生主体の発信を促進。サブパンフレット「TOITAcharms」を近隣カフェや企業に配布し、オシャレ・キラキラ感を前面に出すことでブランド力を強化。

○地域連携推進体制

職員が企業情報をキャッチするアンテナを常に張り、地域や企業との接点を創出。PBLや産学連携は学科・教員が中心となり、教育効果の測定（事前事後アンケート、外部評価）も実施。

○広報体制

広報部門が中心となり、SNS（Instagram、X、TikTok）や公式HPで発信。学生広報スタッフを育成し、オープンキャンパス等で「憧れられる存在」を演出。紙媒体「TOITAcharms」は企業や地域に配布し、大学案内とは違うデザインで差別化。

○主な成果

- ・オープンキャンパス来場者の入学率は約9割と高水準。
- ・SNSや紙媒体によるブランドイメージ向上で、地域・企業との連携が強化。
- ・学生の主体的な広報参加により、大学の魅力が自然に拡散。

○課題・今後の展望

- ・SNS運用におけるコンテンツの質確保とマンパワー不足が課題。
- ・短期大学の存在意義を明確化し、4年制大学との差別化をさらに強化。
- ・今後は、学生の体験価値を軸にした広報を深化させ、地域企業との長期的パートナーシップを構築。



TOITAcharms

【学校法人武蔵野大学】(東京都江東区ほか)

○基本情報

- (1) 学部数 13 学部
- (2) 在学生数 男性 4,761 名、女性 6,106 名、
合計 10,867 名 (2025. 5. 1 現在)
- (3) 教員数 382 名 (2025. 5. 1 現在)



学生広報チーム

○取組みの概要・特徴的な事例

フィールド・スタディーズ（基礎F S・発展F S）を必修化し、年間 90 以上のプログラムを実施。学生約 3,000 人が地域や企業で学外実習を経験。東日本大震災後のボランティア活動を契機に、地域課題解決型プログラムへ発展。

特色ある学部設置を行い、アントレプレナーシップ学部など、社会ニーズに応じた学部改組を実施。学長直下の組織でカリキュラムを設計し、A I・D Xなど次世代分野を重視。

全学共通科目「武蔵野 INITIAL」を基盤に副専攻を設置し多様な学びを支援。

○地域連携推進体制

学外実習支援センターを設置し、受入先調整や手続きを担当。自治体と包括連携協定を締結し、補助金取得や受入先紹介を推進。教員専門分野を社会実装するプログラムを職員が現地で探索し、教員と結びつける仕組みを構築。

○広報体制

広報課がS N S (X、YouTube) を運営。Xは在学生向け、YouTubeは学内各部署の情報発信プラットフォームとして活用。Instagramはコンセプトを明確化した上で導入予定。S N S運用は職員 3～4 名で対応。学生広報チームを 100 周年記念事業として設置。P R会社による研修を受け、記事作成や取材を実施。現在はW e b サイトコンテンツ執筆を学生が担当（時給制）。

○主な成果

- ・フィールド・スタディーズにより、学生の地域理解と課題解決力が向上。
- ・学生広報チームによる記事発信で大学の認知度向上。
- ・S N S活用により、在学生や受験生への情報提供を強化。

○課題・今後の展望

- ・S N S運用のマンパワー不足とコンテンツの質確保が課題。
- ・学部改組や副専攻制度の定着に向け、教員間の意思疎通を強化。
- ・今後は、デジタルと現場を融合した新しい大学デザインを構築し、A I・D X分野での教育を拡充。

【公立大学法人宮城大学】(宮城県大和町ほか)

○基本情報

- (1) 学部数 3学部
- (2) 在学生数 男性 541 名、女性 1,285 名、
合計 1,826 名 (2025. 5. 1 現在)
- (3) 教員数 135 名 (2025. 10. 1 現在)



宮城大学公式 X

○取組みの概要・特徴的な事例

震災後、自治体との信頼低下や「大学不要論」への対応として、広報改革と地域連携体制の再構築を推進。高等教育無償化制度開始に伴い、地方公立大学の強みが薄れる中、大学の価値を再定義する改革を断行。

広報では2018年に基本方針を策定し、入試広報から全学的広報重視へ転換。Webサイト更新頻度を高め、SNS活用を検討しながら情報発信の効率化を重視。

地域連携では「研究推進・地域未来共創センター」が年間約100件の相談に対応。市町村や企業等の依頼に基づき公開講座商品開発、6次産業化支援を展開。

○地域連携推進体制

「研究推進・地域未来共創センター」を設置し、年間約100件の相談に対応。公開講座や企業連携事業を展開。特徴的事例として、三菱地所と連携した地域イベント（高齢者向けスマホ教室+子供向けクリスマス会）、町内会のデジタルデバイド解消、企業課題のSWOT分析・4P分析を踏まえた提案型連携を実施。

○広報体制

広報WGが中心となり、委員会は年5回開催。Webサイトとパンフレットを連動させ、情報の精選とターゲット別発信を実施。広報担当者には専門的ノウハウが求められ、職員間でライティング・写真技術の研修を実施。

メディア掲載件数は昨年度580件→今年度600件見込み。記者クラブへのプレスリリースだけでなく、記者個人との信頼関係構築を重視。広報と地域連携を統合した戦略的情報発信も行っている。

○主な成果

- ・広報：Webサイト更新頻度向上、メディア露出増加、大学認知度向上。広報体制の整備により、大学の個性を活かしたブランディングが可能に。
- ・地域連携：公開講座や企業連携事業の増加、地域課題解決型プロジェクトの実施、学生の実践教育機会拡大。

○課題・今後の展望

- ・広報：マンパワー不足によるSNS運用停滞、専門的ノウハウを持つ人材育成が課題。情報発信の効率化とターゲット戦略の強化が必要。
- ・地域連携：相談件数増加に対し、対応の効率化と質の担保が必要。教員の負担軽減と役割分担の明確化が求められる。

【国立大学法人山形大学】(山形県山形市ほか)

○基本情報

- (1) 学部数 6 学部
- (2) 在学生数 7,318 名 (2025.5.1 現在)
- (3) 教員数 747 名 (2025.5.1 現在)

○取組みの概要・特徴的な事例

地域連携では、学生による企業訪問インタビューと SNS 発信、インターンシップの授業化による地域企業との接点強化、カーシェアリングのアイディア創出など地域課題解決型プロジェクトの推進がある。

○地域連携推進体制

全学窓口は「社会共創推進室（やまぶら）」、学部レベルでは「やまがた地域社会研究所」を設置。生涯学習は「山形エクステンションサービス本部（YEX）」が担当し、公開講座を有料・独立採算制で運営。

○広報体制

全学組織である広報室に窓口を一本化し、統一方針で広報業務を運営。入試広報や SNS 運用も広報室が担当。学部・キャンパス単位で大学パンフ、オープンキャンパス、HP 更新を実施。高校生への直接的アプローチを重視し、新歓フェスや学園祭で進路相談会を開催。

対外広報として、学長による記者会見を月 1 回実施し、学内から広報話題が集まるサイクルを形成。教員の研究分野を「注目の研究」として HP や SNS で PR。近隣住民や小中高生向けには紙媒体やアナログ発信も重視。

○主な成果

- ・学生主体の企業インタビューやインターンシップにより地域企業との関係強化。
- ・公開講座の定着とリカレント教育の拡充。
- ・学長記者会見によるメディア露出増加、広報サイクルの確立。
- ・窓口一本化による効率化や分かりやすさの向上。

○課題・今後の展望

- ・全学窓口に一本化することで、学部内で教員の依頼・対応状況の把握が難しくなる側面もある。
- ・地域連携では、社会科学分野の教員を中心に、地域企業との連携強化を図る。有料制の仕組みを活かし、公開講座の内容を一層充実させていく。
- ・広報では、学部単位の情報発信と全学方針の調整、若年層へのアプローチ強化、デジタルとアナログのハイブリッド広報。



めーかーずフェスタ 2024de 米沢（やまぶら）

【公立大学法人国際教養大学】(秋田県秋田市)

○基本情報

- (1) 学部数 1学部
- (2) 在学生数 男性 282 名、女性 577 名、
合計 859 名 (2025. 4. 1 現在)
- (3) 教員数 57 名 (2023. 4. 1 現在)



AIU デザイン LAB (産学連携)

○取組みの概要・特徴的な事例

授業にフィールドワークを組み込み、地域文化や課題を学ぶ実践型教育を展開。代表的な授業は「秋田学 I・II」「地域発展論」。能代市や旧雄和町などで林業体験、文化イベント参加、書き書き活動を実施し、成果物（ポスター・動画・冊子）を地域に還元。

2025年度から「ヒューマン・ライブラリー」を自主企画。地域で出会った保護司や戦争体験者などを大学に招き、学生と対話する場を提供。地域イベント「ユービスまつり」への参加や、昭和50年代の旧雄和町映像上映会など、地域資源を活用した学びを継続。英語教育支援（SGU）、インターンシップ型プログラム、JRとのPBL型寄附講座など、企業連携も積極的。

○地域連携推進体制

地域連携チームは正職員2名、派遣スタッフ1名、学生アルバイトで構成。自治体・企業との調整を担う。教員は授業準備から地域調整まで幅広く対応。事務局はバス予約や研究費精算など一部をサポート。

○広報体制

ホームページやInstagramは企画課が運営、公式LINEは入試課が担当。学生主体の「デザインLAB」が企業ミッションに取り組み、広報にも寄与。

○主な成果

- ・年間交流活動は質重視にシフトし、200件から80~90件に精選。
- ・学生満足度向上、地域イベント参加者増加、企業からの新規連携依頼増加。
- ・留学生と日本人学生の交流促進、地域住民との関係人口づくりに貢献。

○課題・今後の展望

- ・地域からの要望増加に対し、質・量の両立が課題。教員専門性と地域ニーズのミスマッチも発生。
- ・教員の負担増による疲弊リスク、役割分担の明確化が必要。
- ・今後は、活動の可視化（パンフレット以外）、評価指標の整備、企業との長期的パートナーシップ構築、学生主体の活動強化が重要。

【公立大学法人秋田公立美術大学】(秋田県秋田市)

※地域連携・広報を担うNPO法人アーツセンターあきたを調査

○基本情報

- (1) 学部数 1学部
- (2) 在学生数 1,327名 (2024.5.1現在)
- (3) 教員数 67名 (2024.5.1現在)



○取組みの概要・特徴的な事例

秋田公立美術大学は、地域文化を基盤にした「芸術文化によるまちづくり」を推進。NPOアーツセンターあきたは文化創造館の指定管理を行い、大学と連携して市民参加型の文化創造プロジェクトを展開。

もちろんたれつ勉強会は「市民の創造的な場を二人三脚でつくる」を理念に、ワークショップやネットワーク形成を通じて、地域住民・学生・専門家が混ざり合う場を創出。

具体的事例：文化創造館での展示・イベント、ふるさと納税返礼品に学生作品を活用、デザインやアートを軸にした地域課題解決型プロジェクト。

○地域連携推進体制

NPOは大学教員が理事を務め、大学経営と連携方針を共有。市役所・企業・市民団体との協働を促進する中間支援組織として機能。大学は企画・広報を兼務する教員や職員が関与し、学生の実践教育と地域活動を結びつける。

○広報体制

美大には専任広報課がなく、NPOが情報発信を担う。SNSやマスコミを活用し、大学のイメージ改善と地域文化の魅力発信を強化。全国美術系メディアへの発信や、地域イベントでのPR活動を実施。

○主な成果

- ・文化創造館でのイベント増加、来場者数目標達成。市民活動センターとしての機能を確立。
- ・企業や事業者からの相談件数増加、大学と関係のなかった層との接点創出。
- ・学生作品を活用した地域ブランド化、若手クリエイターの育成。

○課題・今後の展望

- ・人材育成と継承の難しさ、県内評価の伸び悩み、財源確保が課題。
- ・今後は、若年層の参加促進、質的評価指標の整備、企業との長期的パートナーシップ構築が重要。
- ・「文化創造」という抽象概念を具体化し、地域にわかりやすく伝える広報戦略の強化が必要。